

第2 令和5年度当初予算の状況

1 令和5年度当初予算のポイント

Ⅰ. 令和5年度当初予算のポイント

三重の未来を切り拓くための実行予算

(一般会計 8,371億円 (過去最大：対前年度比 177億円の増))

「子ども」「いのち」「観光」への予算の大胆な重点化

- 新たに策定した「みえ子どもまるごと支援パッケージ」に基づき、結婚・妊娠・子育て等、ライフステージごとに切れ目なく支援するとともに、次の時代を担う子どもを包括的に支援
〔「未来を担う子どもたちを守り育てる」予算額：166億円 (対前年度比16%増)〕
- 津波避難タワーの設置支援などソフト対策を強化しつつ、ソフト・ハードの両面から、防災・減災、県土の強靱化の取組を推進
〔「県民のいのちを守る」予算額：1,417億円 (対前年度比6%増)〕
- コロナ禍の収束を見据え、新設する観光部を中心に、観光コンテンツの磨き上げとともに、三重の魅力を国内外に情報発信し、インバウンドを含め、観光誘客を拡大
〔「賑わいのある観光を取り戻す」予算額：32億円 (対前年度比15%増)〕
- これらの取組に加え、産業振興、カーボンニュートラル、リニア中央新幹線の早期全線開業、公共交通の維持・確保などに取り組みつつ、自然減対策・社会減対策を車の両輪として、人口減少対策を総合的に推進

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

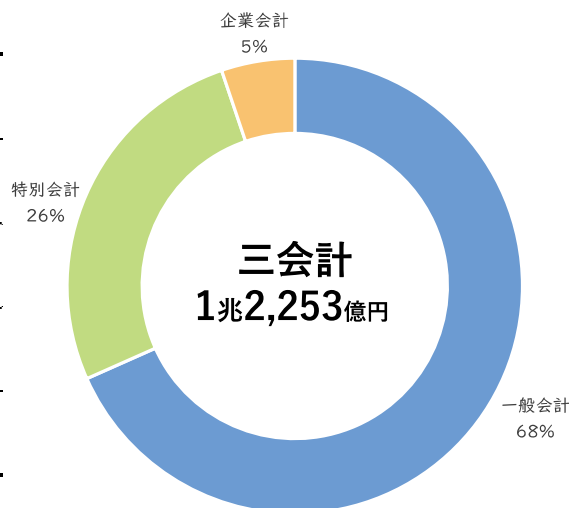
- 経常収支適正度・公債費負担適正度の改善、県債発行の抑制・県債残高の減少により、将来負担を軽減
〔経常収支適正度：99.0% (対前年度比0.2ポイント改善)〕
〔公債費負担適正度：21.2% (対前年度比1.0ポイント改善)〕
〔県債発行額：786億円 (対前年度比▲84億円)〕
〔県債残高 (令和5年度末見込)：14,387億円 (対前年度比▲259億円)〕
- 例年以上の規模となる財政調整基金残高の確保により、将来の財政運営の機動性に配慮
〔財政調整のための基金残高 (令和5年度末見込)：50億円 (対前年度比+15億円)〕

Ⅱ. 予算の特徴＜予算の規模＞

- 令和5年度当初予算一般会計は、対前年度比 **2.2%増**の**8,371億円**

※一体的に編成する令和4年度1月補正（公共事業）・2月補正予算と合わせて、8,607億円

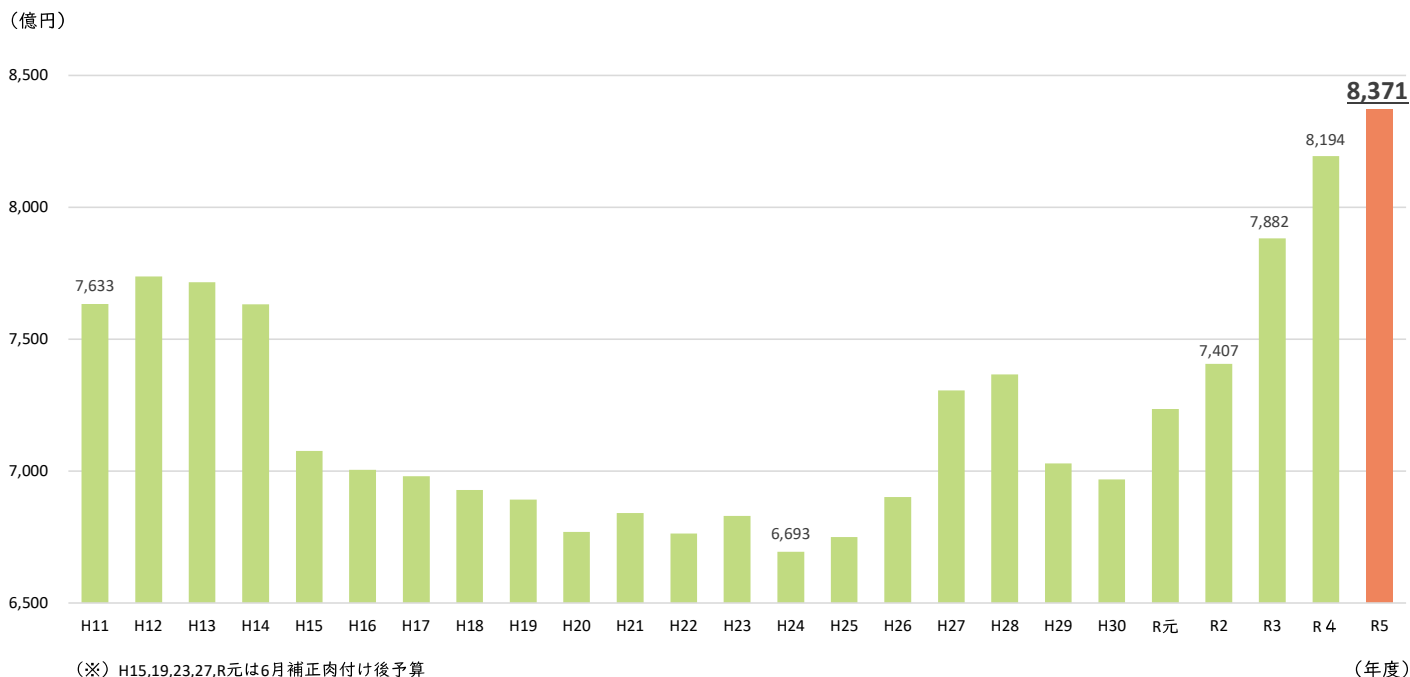
	(億円・%)			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	8,371	8,194	177	2.2
特別会計	3,243	3,329	▲86	▲2.6
企業会計	639	625	15	2.3
合計	12,253	12,148	106	0.9



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

Ⅱ. 予算の特徴＜一般会計予算額の推移＞

- 一般会計は **5年連続**のプラス予算
- 当初予算の規模では、昨年度を上回る**過去最大規模**



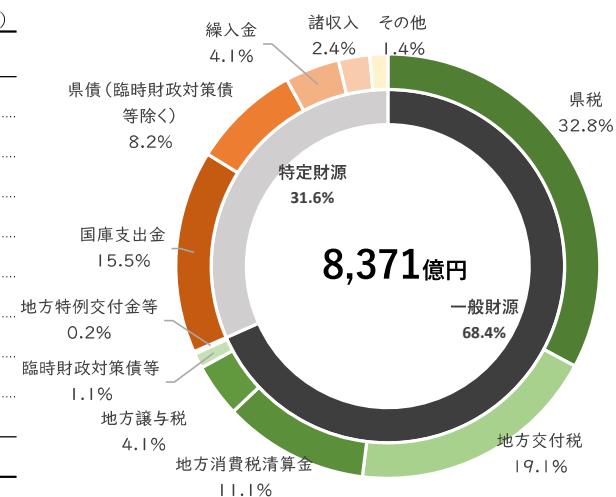
II. 予算の特徴＜一般会計の内容 ①歳入＞

- ・県税収入（**+94億円 +3.5%**）：持ち直しつつある足元の経済動向を踏まえて、法人二税（+41億円）と地方消費税（+33億円）等の増収見込み
- ・地方消費税清算金（+64億円 +7.4%）：地方消費税の増収見込みにより増加する見込み
- ・県債（**▲84億円 ▲9.7%**）：臨時財政対策債の減（**▲64億円**）
※当初予算編成後の財政調整のための基金残高は、50億円

※（ ）内は対前年度増減額・率

		(億円・%)			
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県	税	2,747	2,653	94	3.5
地方消費税清算金		927	863	64	7.4
地方譲与税		341	340	1	0.2
地方交付税		1,599	1,600	▲1	▲0.1
国庫支出金		1,295	1,293	2	0.1
県債		786	870	▲84	▲9.7
	臨時財政対策債	96	160	▲64	▲40.2
その他		677	575	102	17.7
	基金繰入金	346	238	107	45.0
歳入合計		8,371	8,194	177	2.2

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



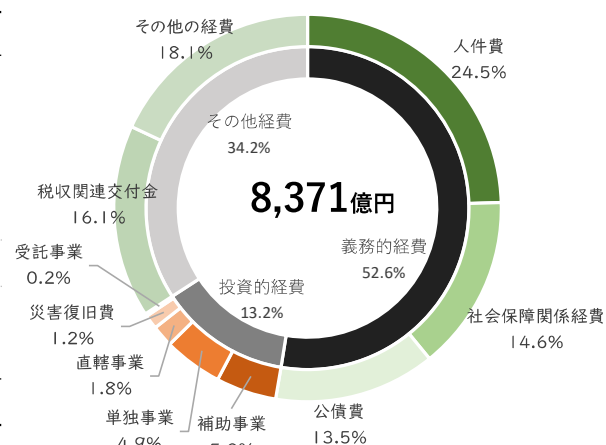
II. 予算の特徴＜一般会計の内容 ②歳出＞

- ・義務的経費（**▲0.9%**）：定年引上げに伴う退職手当の大幅減等による人件費の減（**▲2.3%**）
定年引上げ期間中の退職手当の負担を平準化するため、新たに退職手当基金を設置
高齢化に伴う社会保障関係経費の増（+2.9%）
昨年度に引き続き、県債管理基金に所要額（100億円）を満額積立て
- ・投資的経費（+3.8%）：公共事業の増
- ・その他経費（+6.5%）：県税収入増に伴う税収関連交付金の増

※（ ）内は対前年度比増減率

		(億円・%)			
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
義務的経費		4,407	4,445	▲38	▲0.9
	人件費	2,054	2,101	▲47	▲2.3
	社会保障関係経費	1,226	1,192	34	2.9
	公債費	1,127	1,153	▲25	▲2.2
投資的経費		1,102	1,061	41	3.8
その他経費		2,862	2,688	175	6.5
	税収関連交付金	1,346	1,267	79	6.3
歳出合計		8,371	8,194	177	2.2

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

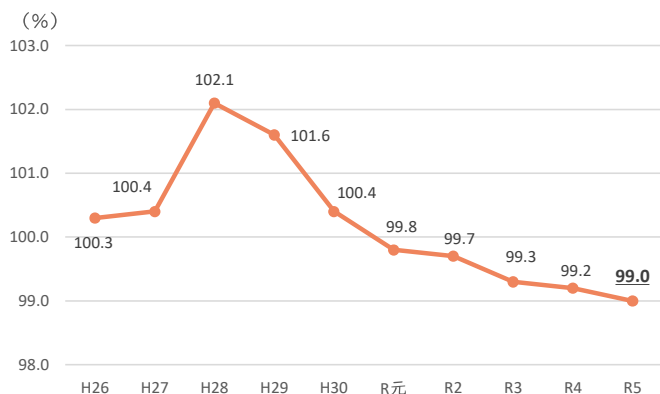


Ⅱ. 予算の特徴＜財政健全化① 経常収支適正度・公債費負担適正度＞

経常収支適正度：人件費及び公債費の減少に伴い、前年度に比べ0.2ポイントの**改善**

公債費負担適正度：公債費の減少に伴い、前年度に比べ1.0ポイントの**改善**

〔経常収支適正度〕



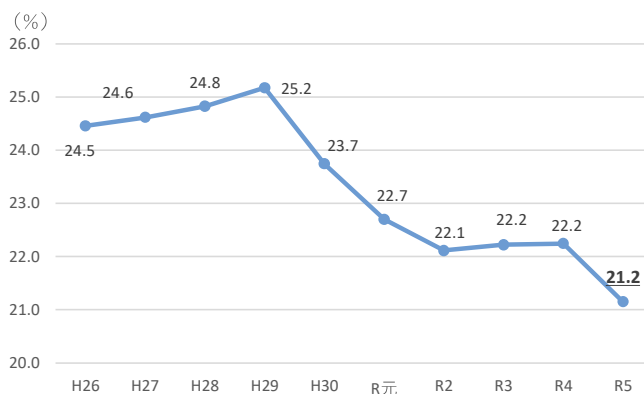
※経常収支適正度

人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標として三重県独自に設定。

＜経常収支適正度の算出式＞

経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）
 経常的収入（県税、交付税等の一般財源）

〔公債費負担適正度〕



※公債費負担適正度

災害対策や県土強化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬直化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるよう、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標として「みえ元気プラン」のKPI指標として新たに設定。

＜公債費負担適正度の算出式＞

公債費（うち県税、交付税等の一般財源＋財政調整基金）
 県税、交付税等の一般財源＋財政調整基金

（※）分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入－支出の清算後の額を使用。

Ⅱ. 予算の特徴＜財政健全化② 当初予算編成後の年度末基金残高の推移＞

＜財政調整のための基金＞

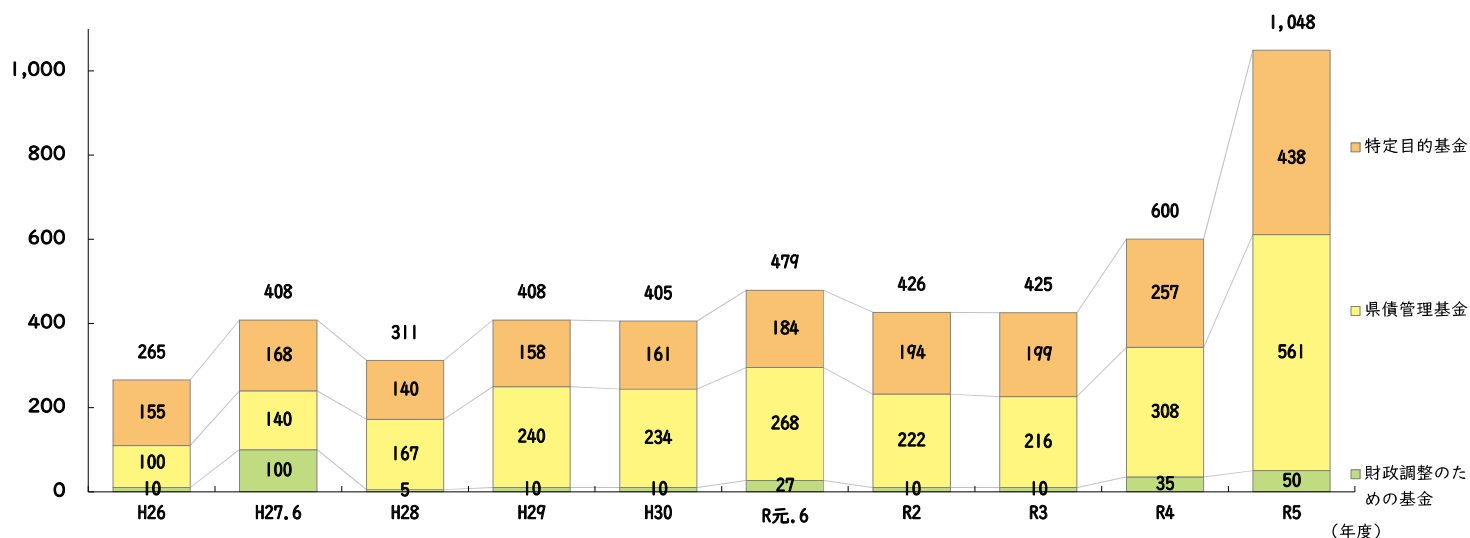
・令和5年度の当初予算編成後の年度末基金残高を、例年以上の規模である**50億円を確保**

＜県債管理基金＞

・令和5年度当初予算では昨年度に引き続き、所要額（100億円）を満額積立て（積立不足累計額70億円（4年度末見込））

※令和5年度末残高には、令和3年度最終補正で将来の償還に備え追加配分された地方交付税の積立（167億円）を含む

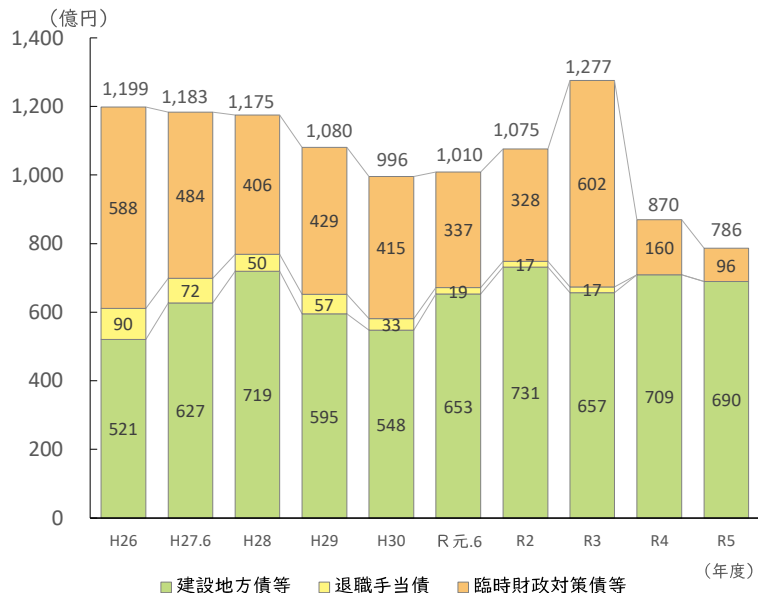
（億円）



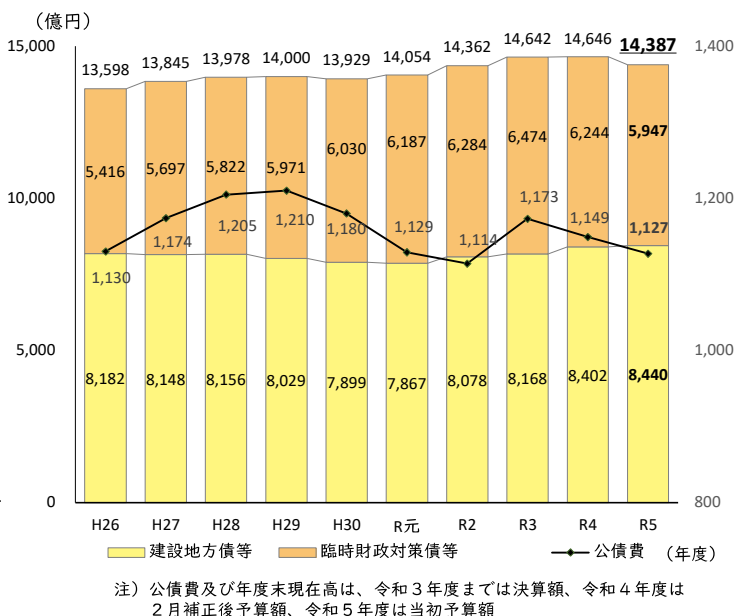
Ⅱ. 予算の特徴＜財政健全化③ 県債発行額と県債残高の推移＞

- ・ 県 債 発 行 額：県債発行額は対前年度比 9.7％の減
- ・ 県 債 残 高：建設地方債等は横ばいを維持しつつ、県債残高総額は前年度より減少する見込み

〔県債発行額の推移〕



〔県債残高の推移〕



Ⅱ. 予算の特徴＜県民一人当たりの予算額＞

- ・ 10年前と比べると県民一人当たりの予算は**9.3万円の増**
- ・ 増加の主な内訳として、高齢化に伴い医療費等が伸びたことにより、衛生費が最も増加している。

	平成25年度	令和5年度	増減		平成25年度	令和5年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校 などの学校教育の費用	8.9万円	9.1万円	+0.2万円	総務費 県の組織の管理や選挙、文化、 スポーツ、防災などの費用	2.3万円	2.5万円	+0.3万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、 障がい者、子育て世帯への支援 のための費用	5.3万円	7.1万円	+1.7万円	農林水産業費 ・ 商工費 農林水産業や商工業、 観光の振興のための費用	2.7万円	2.9万円	+0.2万円
公債費 県債の返済費用	6.1万円	6.5万円	+0.3万円	警察費 県民の生命や財産の安全を確保 するための費用	2万円	2.2万円	+0.2万円
衛生費 医療や健康増進など のための費用	1.5万円	4.9万円	+3.5万円	市町への税収関連 交付金など 県税として集めたお金を市町に分配する 交付金やその他労働費、議会費など	2万円	4.1万円	+2.1万円
土木費 道路、河川、海岸など の整備費用	4.1万円	4.8万円	+0.7万円	県民一人当たり予算 計	34.9万円	44.2万円	+9.3万円

※数値は四捨五入によるため、増減と計が一致しないことがあります。
※使用する人口は、令和4年12月1日時点（推計） 1,740,933人

※県民一人当たり予算の計には、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金を除きます。

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

- ①子ども支援 … 13
- ②教育の推進 … 17

(2) 県民のいのちを守る

- ①防災・減災、県土の強靱化 … 20
- ②医療提供体制の確保 … 23

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

- ①観光・魅力発信 … 25

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

- ①農林水産業の振興 … 30
- ②ものづくり産業・中小企業・小規模企業の振興 … 32
- ③カーボンニュートラル … 34
- ④基盤整備 … 36

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

- ①暮らしの安全 … 37
- ②環境（カーボンニュートラル） … 39
- ③デジタル社会の推進 … 41
- ④リニア・地域交通 … 42
- ⑤人権・ダイバーシティ … 43
- ⑥福祉の推進 … 44
- ⑦文化・スポーツの推進 … 45

(6) 人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる

- … 46

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

- … 48

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

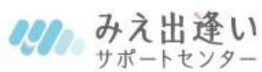
① 子ども支援

「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重」の実現に向けて、ライフステージ毎に切れ目のない対策を強化・継続します。

出逢いの支援

①（一部新）みえの出逢い支援事業（子ども・福祉部） 29,875千円

・みえ出逢いサポートセンターを通じた出会いイベント等、県と市町が連携した広域的な出会いの場の創出



新たな出逢い支援

- 新** 新たに結婚応援サポーターを養成・認定し、結婚を希望する人同士の引き合わせに取り組むとともに、企業が主体となったグループごとの結婚支援を促進
- 新** マッチングアプリを始めとした多様な婚活サービスの安心・安全で効果的な利用に関する周知・啓発

出産・育児に対する負担・不安の解消

③（一部新）出産・育児まるとサポートみえ推進事業（子ども・福祉部） 32,444千円

- 新** 心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、助産師等を活用したきめ細かい支援を広域的に行う体制をモデル的に整備

④（一部新）健やか親子支援事業（子ども・福祉部） 17,684千円

- 新** 難聴児の検査、治療、療育等の状況を把握するためのデータベースシステムを構築

ライフプラン教育の充実

②（一部新）思春期ライフプラン教育事業（子ども・福祉部） 8,173千円

- 新** 大学と連携した講座や企業の若手社員への講座などを通じて、将来子どもを持つことを考える若者に対し、妊娠・出産に関する知識を広く普及・啓発
- 新** 妊娠適齢期もふまえた妊娠前の健康管理のための効果的な支援について調査研究を実施

⑤（新）出産・子育て応援交付金（子ども・福祉部） 345,048千円

- 新** 妊娠時から出産・子育てまでの相談支援と経済的支援を市町が一体的に取り組めるよう支援



(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

① 子ども支援

市町の妊娠・出産・子育て支援事業に対する支援

⑥ (新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部) 304,036千円

新 県独自の補助制度として、各市町が、妊娠・出産・子育て等のライフステージごとに切れ目のない取組を実施するため、新たに取り組む子ども・子育て家庭を支援する事業等の経費を柔軟に支援

⑦ (新) 子育て家庭支援基盤整備事業 (子ども・福祉部) 178,569千円

新 妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談を行う拠点の整備や支援員の配置のほか、家事・育児等に対して不安や負担を抱える家庭への訪問支援など、市町が実施する取組に必要な経費を支援

子ども医療費助成に対する支援

⑧ (一部新) 子ども医療費補助金 (医療保健部) 2,229,334千円

・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援

新 未就学児の現物給付にかかる所得制限 (児童扶養手当基準) を廃止することで、市町の負担を軽減し、市町の子育て支援策充実を促進

市町の子育て支援に対し、
新たに約6億円を補助
(⑥・⑦、⑧の一部)



待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善

⑨ 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 573,792千円
(2月補正を含む額 636,592千円)

・保育士確保を図るため、保育士資格の取得を目指す学生への修学資金貸付の対象人数を拡充
・保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることなどを目的とした保育補助者等の配置を支援



⑩ (一部新) 保育専門研修事業 (子ども・福祉部) 33,127千円

新 子育て支援員研修に新たなコースを追加し、地域の子育て支援拠点で働く専門職員の育成を図り、子育て人材の確保や保育の質を向上
新 保育士、放課後児童支援員等の各種研修の充実とオンライン化

⑪ (一部新) 次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (子ども・福祉部) 84,580千円

・低年齢児の受け入れを行う私立保育所等に対する支援
新 4月1日時点で待機児童が発生している市町の私立保育所等が、新たに保育士の追加配置をした場合、補助金の加算を実施

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

① 子ども支援

男性の育児参画・女性の就労・仕事と子育ての両立支援

⑫ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 13,732千円

新 男性の育児参画の質の向上を図るため、家事・育児スキルをまとめた動画・ガイドブックを新たに作成
新 「子育て家庭応援クーポン」のアプリ化による子育て家庭支援の充実



⑬ 女性の就労支援事業 (雇用経済部) 2,847千円

・子育て期等の女性の安定的な就業につなげるため、ライフプランニングの作成や職場実習など、個人のニーズに合わせた再就職・復職支援を実施

豊かな育ち・子どもの貧困・ヤングケアラーへの支援

⑭ (一部新) 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・福祉部) 28,666千円

・「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた各種支援を実施
新 飲食店による子ども食堂への新規参入と継続運営を図るモデル事業を実施



⑯ (一部新) ヤングケアラー支援事業 (子ども・福祉部) 23,182千円

新 ヤングケアラーへの理解を深めるためのフォーラム、出前講座等を実施
新 ヤングケアラーのいる世帯に対する家事援助等を実施する市町への支援

⑮ (一部新) 生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業 (子ども・福祉部) 16,731千円

新 支援対象を小学生 (高学年) まで広げるほか、訪問形式とともにオンラインによる学習指導を実施



対象数を約3倍に拡大

⑰ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (子ども・福祉部) 25,644千円

新 三重県子ども条例に基づき、子どもの生活に関する意識、実態等を調査し、「みえの子ども白書」を作成

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

① 子ども支援

児童福祉施設の計画的な整備

⑮ (一部新) 国児学園運営費 (子ども・福祉部) 79,124千円
(2月補正を含む額 80,124千円)

新 入所児童の生活環境の改善を図るため、老朽化が進む寮舎の建替えに向けた調査・設計等を実施



国児学園 正面玄関

いじめ・不登校対策 (「教育の推進」の一部)

いじめ対策の推進

⑰ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 28,664千円

新 いじめの内容や対応状況等の情報をデジタル化して、学校、市町、県がリアルタイムに共有し、迅速な認知と確実な対応を実施

新 県立学校に、いじめへの迅速かつ確実な取組や複雑な事案への対応について助言するいじめ対策アドバイザーを新たに派遣

・社会性や規範意識を高めるため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充

⑳ スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 435,365千円

【スクールカウンセラー配置】 [対前年度比: 6.7%増 (R2予算比: 37.3%増)]

・全小中学校区 (149中学校区)、全県立学校 (高等学校56校、特別支援学校18校)
・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)

【スクールソーシャルワーカー配置】 [対前年度比: 46.2%増 (R2予算比: 162.2%増)]

・小中学校 (29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動)
・県立学校 (高等学校24校を拠点に活動、新たに特別支援学校に配置)
・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)

*上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

㉑ (一部新) 道徳教育総合支援事業 (教育委員会) 4,716千円

新 いじめ防止の観点から道徳の指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用補助資料を作成し、推進教師や校長への研修を実施

新 小中学校のモデル校にアドバイザーを派遣し、いじめ防止につながる道徳教育の年間指導モデルを構築

不登校児童生徒への支援の充実

㉒ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会) 53,947千円

新 不登校総合支援センターを設置し、一人ひとりに応じた支援を充実

➢各学校への支援や交流の場の提供、相談の充実、福祉等の関係機関や民間団体との連携強化

➢高校段階の不登校生徒等の学習支援や自立支援、カウンセリングを行う新たな県立教育支援センターの設置

➢不登校の背景、時期・期間等に応じた支援策を検討する協議会を設置

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

② 教育の推進

子どもたちが変化する社会の中で豊かに自分らしく生きていけるよう、人格形成の基礎となる「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」を育むとともに、他者と協働して社会的な課題に向き合い、自己の将来とのつながりを見通すことができる学びなどを進めます。一人ひとりが安心して学び、持てる力と可能性を伸ばせるよう、いじめや不登校への対応、特別な支援を必要とする児童生徒への支援などに取り組みます。



未来の礎となる力の育成

① 学力向上推進事業 (教育委員会) 22,477千円

・みえスタディ・チェックをCBT (Computer Based Testing) で実施し、学習内容の定着状況等を把握し、個に応じた指導、授業改善を促進



② 少人数教育推進事業 (教育委員会) 1,383,055千円

国を先取り、R5から小5の35人学級を実施

・少人数学級
小学校: 1・2年生の30人学級 (下限25人)、3・4・5年生の35人学級
中学校: 1年生の35人学級 (下限25人)
・少人数指導 ティーム・ティーチングや習熟度別指導を実施

③ (一部新) 小中学校指導運営費 (教育委員会) 67,170千円
(2月補正を含む額 73,168千円)

④ (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 (教育委員会) 5,898千円

新 小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と連動した読書活動を進めるため、モデル市町へアドバイザーを派遣

新 県立高校において学校図書館を活用した探究的な学びや授業づくりを進めるため、モデル校で図書館リニューアル計画を策定し、図書館活性化の取組を推進



図書館での読書活動

社会の担い手となる力の育成

⑤ (新) 自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業 (教育委員会) 7,048千円

新 自律した学習者を育むため、高等学校において、これからの社会で求められる資質・能力を育む学びを推進

➢各高校で社会とのつながりを意識した探究的な学習を実施し、学習の前後で創造力や表現力、協働する力など社会で求められる資質能力や自己肯定感、チャレンジする意欲等の変容を把握

➢これら教育活動を三重県モデルとして構築し、高校生が学ぶ意義を理解して、変化する社会の中で豊かに生きる自律した学習者を育む

【学びの実践例】

・教科横断的なSTEAMプログラムを活用した学び
・地域を題材とした課題解決型学習 等



探究学習での協働的な活動

⑥ (一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業 (教育委員会) 35,395千円

新 高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職実現のため、就労に関わる新たな会議 (5か所) での支援方策の協議、入学早期からの進路相談、ソーシャルスキルトレーニング、職場実習を実施



企業での職場実習

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

② 教育の推進

誰もが安心して学べる教育の推進

いじめや暴力のない学びの場づくり

対前年度 2 倍以上の予算

⑦ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 28,664千円【再掲】

- 新 いじめの内容や対応状況等の情報をデジタル化して、学校、市町、県がリアルタイムに共有し、迅速な認知と確実な対応を実施
- 新 県立学校に、いじめへの迅速かつ確実な取組や複雑な事案への対応について助言するいじめ対策アドバイザーを新たに派遣・社会性や規範意識を高めるため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充



⑧ (一部新) 道徳教育総合支援事業 (教育委員会) 4,716千円【再掲】

- 新 いじめ防止の観点から道徳の指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用補助資料を作成し、推進教師や校長への研修を実施
- 新 小中学校のモデル校にアドバイザーを派遣し、いじめ防止につながる道徳教育の年間指導モデルを構築



⑨ (一部新) 教育相談事業 (教育委員会) (一部) 174千円

⑩ (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) (一部) 1,680千円

- 新 いじめ相談やいじめ解消に向けた組織的対応等に係る研修を拡充

県立夜間中学の設置に向けた取組

⑬ (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 (教育委員会) 39,284千円

- 新 令和7年度の県立夜間中学の開校に向け、学習内容や学び方の検討、広報活動に取り組むとともに、必要な施設整備の設計を実施



県立での設置・開校 (R7) に向けて着実に推進

体験教室「まなみえ」の授業

⑪ スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 435,365千円【再掲】

- 【スクールカウンセラー配置】 [対前年度比: 6.7%増 (R2予算比: 37.3%増)]
 - ・全小中学校区 (149中学校区)、全県立学校 (高等学校56校、特別支援学校18校)
 - ・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)
- 【スクールソーシャルワーカー配置】 [対前年度比: 46.2%増 (R2予算比: 162.2%増)]
 - ・小中学校 (29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動)
 - ・県立学校 (高等学校24校を拠点に活動、新たに特別支援学校に配置)
 - ・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)

*上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

不登校児童生徒への支援の充実

新たなセンターを設置し、一人ひとりに応じた効果的な支援

⑫ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会) 53,947千円【再掲】

- 新 不登校総合支援センターを設置し、一人ひとりに応じた支援を充実
 - 各学校への支援や交流の場の提供、相談の充実、福祉等の関係機関や民間団体との連携強化
 - 高校段階の不登校生徒等の学習支援や自立支援、カウンセリングを行う新たな県立教育支援センターの設置
 - 不登校の背景、時期・期間等に応じた支援策を検討する協議会を設置

特別支援教育の推進

⑭ (一部新) 特別支援学校就労推進事業 (教育委員会) 6,398千円

- 新 テレワーク支援員を新たに配置し、ICTを活用した在宅就労など、新しい働き方や技能に対応した実習先や就職先を開拓

⑮ (一部新) 特別支援学校メディカル・サポート事業 (教育委員会) 23,475千円

- 新 医療的ケアの必要な子どもの登校時に、看護師が福祉車両等に同乗し、痰吸引等のケアを行う取組を試行的に実施

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

② 教育の推進

休日部活動の地域移行等と働き方改革の推進

⑯ (一部新) みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (教育委員会) 135,307千円 (2月補正を含む額 143,208千円)

⑰ (一部新) 地域と学校の連携・協働体制構築事業 (教育委員会) 18,680千円

- 新 中学校の休日部活動の地域移行について、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置や、受け皿となる団体の指導者の配置など各市町の取組を支援
 - ・中学校・高校における部活動指導員を増員 (R4予算: 122名分 → R5予算: 172名分)
- 新 高校の運動部で、デジタル技術を活用したりリモート指導を試行



専門指導者による遠隔指導 (スポーツ庁公表資料より)

⑱ 学校における働き方改革推進事業 (教育委員会)

329,788千円

- ・教職員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全ての公立学校に配置

全国トップクラスの配置率



⑲ (一部新) 学校情報ネットワーク事業 (一部) (教育委員会) 6,946千円

- 新 テスト採点業務の効率化のため、自動採点や結果の蓄積・集計、分析等ができるシステムを県立高校に導入



(2) 県民のいのちを守る

① 防災・減災、県土の強靱化＜ソフト対策＞

県民の皆さんの命と生活を守り抜くため、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害等に的確に対応できるよう、初動対応力の強化をはじめとする防災・減災対策の一層の充実に取り組みます。

災害即応力の強化

① (一部新) 災害即応力強化推進事業 (防災対策部)

111,821千円

新 防災訓練に精通する専門組織のノウハウを取り入れた実践的な図上訓練や各部隊の訓練を実施

- ・災害対策活動を迅速かつ確実に実施するため、防災対策部内に災害対策本部の対応方針を協議・決定するシチュエーションルームや各部隊が対策を実行するオペレーションルームを常設できるよう整備し、災害対策本部の機能を充実



令和4年度の図上訓練の様子
(上下2枚とも)

② (一部新) 国民保護対策費 (防災対策部)

8,079千円

新 有事の際に活用するための地下施設等を調査

- ・武力攻撃等の有事への対応を迅速かつ的確に行うため、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施

③ (一部新) 災害医療体制強化推進事業 (医療保健部)

109,354千円

新 災害時の医療提供体制の強化に向けて、三重県独自のDMAT (ローカルDMAT) 養成研修を実施

地域防災力の向上

④ (一部新) 地域減災対策推進事業 (防災対策部)

205,852千円

新 南海トラフ地震による津波から県民の命を守るため、地震発生から津波到達までに時間的余裕がない市町が実施する津波避難タワーや避難路等の整備を支援

津波避難対策の促進

津波避難タワー (イメージ)



⑤ (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 (防災対策部)

25,261千円

新 県民の皆さんが命を守るために最適な避難場所へ避難できるよう、各地点の津波到達時間や浸水深等を把握できるツールを作成するなど、津波避難計画の実効性のさらなる向上に向けた市町の検討を支援

大紀町での夜間避難訓練の様子



⑥ (一部新) 消防行政指導事業 (防災対策部)

22,320千円

新 消防団の充実・強化を図るため、入団促進を目的として市町が実施する先進的で他市町への水平展開が見込めるモデル的な取組を支援

- ・G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における消防・救急特別警戒体制の確保

(2) 県民のいのちを守る

① 防災・減災、県土の強靱化＜ハード対策＞

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

河川・砂防

① 流域治水事業 (県土整備部)

7,630,634千円

(1月補正を含む額 11,849,964千円)

- ・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
- ・鳥羽河内ダムの本体工事に着手
- ・大型水門等の耐震対策や、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を実施
- ・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進



相川(津市)

② 土砂災害防止対策事業 (県土整備部)

3,128,347千円

(1月補正を含む額 4,319,967千円)

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施

③ 堆積土砂対策事業 (県土整備部)

4,275,700千円

- ・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施

対前年度比1.2倍の
予算を確保



河川の堆積土砂撤去



港湾・海岸

④ 港湾事業 (県土整備部)

808,500千円

(1月補正を含む額 881,700千円)

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁等の老朽化対策の実施
- ・岸壁、臨港道路橋梁の耐震対策の実施



津・松阪港大口地区(松阪市)

⑤ 高潮等対策事業 (県土整備部)

2,354,833千円

(1月補正を含む額 3,097,833千円)

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施

⑥ インフラメンテナンス (河川・砂防・海岸) 事業 (県土整備部)

1,341,560千円

(1月補正を含む額 2,160,737千円)

- ・河川・海岸・土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

(2) 県民のいのちを守る

① 防災・減災、県土の強靱化＜ハード対策＞

道 路

- ⑦ 直轄道路事業（県土整備部） 12,301,918千円
（1月補正を含む額 14,578,085千円）

・地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進

高規格道路のミッシングリンクの解消



- ⑧ 緊急輸送道路等機能確保事業（県土整備部） 7,230,529千円
（1月補正を含む額 9,345,783千円）

・緊急輸送道路の土砂災害対策や橋梁耐震対策等を実施

- ⑨ 道路改築事業（県土整備部） 8,972,937千円
（1月補正を含む額 10,457,926千円）

・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成や地域ニーズへの的確な対応に向けて、着実な道路整備を実施
・地域社会を支える生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間を解消



すれ違い困難区域の解消

- ⑩ インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部） 1,922,632千円
（1月補正を含む額 3,504,865千円）

・老朽化が進行する橋梁、トンネルなどの道路施設について、予防保全の考え方も取り入れながら、計画的な点検や効果的な修繕を推進



橋梁の点検

農林水産

- ⑪ 県営ため池等整備事業（農林水産部） 769,024千円
（1月補正を含む額 1,412,597千円）

・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施

片野池（津市）



- ⑫ 治山事業（農林水産部） 3,536,195千円
（1月補正を含む額 3,693,195千円）

・災害に強い森林づくりに向け、土砂災害の防止を図る治山施設の整備を実施
・公益的機能が低下した保安林の整備を実施

治山施設による山地災害の復旧



- ⑬ 県営漁港施設機能強化事業（農林水産部） 325,500千円
（1月補正を含む額 619,500千円）

・高潮、波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策を実施

波切漁港（志摩市）



(2) 県民のいのちを守る

② 医療提供体制の確保

将来あるべき医療提供体制について理解を深めるとともに、患者の状態に応じた質の高い効率的・効果的な医療が提供されるよう、医療機能の分化・連携、医療従事者の確保など地域の医療提供体制の充実に取り組めます。

医療提供体制の確保に向けた取組

- ①（一部新）医療審議会費（医療保健部） 37,982千円

・三重県医療審議会や地域医療構想調整会議等の運営
新 医療提供体制の確保を図るため、次期医療計画を策定
新 コロナ禍で医療提供体制の在り方が課題となっていることを踏まえ、県民の医療に対する意識調査や県内病院の診療実績等の分析を実施

- ②（新）未来へつなぐ医療のあり方検討事業（医療保健部） 1,335千円

新 医療を取り巻く諸課題の解決に向けて検討を進めるため、知事と医療関係者等による意見交換を実施

より機動的、効果的に、課題の解決に向けた検討に取り組めるよう新設

へき地医療対策

- ③（一部新）地域医療対策事業（医療保健部） 63,133千円

・へき地医療支援機構の運営や、へき地医療拠点病院の無医地区等への巡回診療、へき地診療所の医療活動を支援

新 へき地でのオンライン診療等を普及するため、先進事例や地域のニーズを調査し、三重県の実情に合った複数のモデルを構築するとともに、市町や地域の医療機関等の関係者へ展開



遠隔診療のイメージ

医師・看護人材・介護人材の確保

- ④（一部新）医師確保対策事業（医療保健部） 561,700千円

・医師修学資金貸与制度の運用
・臨床研修医や若手医師の定着につながる指導医の確保・育成を支援
新 麻酔科専門医やその指導医の確保を図るため、医学生向けのカリキュラム改善や研修医向けの専門研修プログラムの啓発等を支援

県内の麻酔科医不足の解消を支援

- ⑤看護職員確保対策事業（医療保健部） 157,977千円

・看護職員修学資金貸与制度の運用
・就業中の看護職員等の離職防止、潜在看護職員の復職を支援
・感染管理認定看護師の養成を支援

- ⑥（一部新）介護保険サービス事業者・施設指定事業（医療保健部） 666,394千円

新 介護報酬上の介護職員処遇改善加算等の新規取得を促進するため、研修会の開催や、社会保険労務士等による個別訪問を実施

(2) 県民のいのちを守る

② 医療提供体制の確保

がん対策の取組の強化、健康づくり等を推進します。

がん対策

⑦ (一部新) がん医療基盤整備事業 (医療保健部) 93,533千円

・がん医療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援

新 県内各地域で質の高いがん手術を受けられる体制構築に向けて、手術支援ロボットによるがん手術の遠隔指導の実施や、将来的な遠隔手術の実施を見据え、病院の通信環境整備を支援



手術支援ロボット

医師が自身の勤務病院にしながら高度な手術技術を学ぶことができる環境の創出にも寄与

⑧ (一部新) がん患者支援事業 (医療保健部) 47,195千円

・多職種のネットワーク体制づくり、緩和ケア提供体制の充実に支援

新 がん治療に伴い外見に変化が生じた患者の社会参画を後押しするため、医療用ウィッグや補正用下着等の購入を支援



がん患者の療養生活の質の維持や向上を図る

感染症対策

⑨ (一部新) 感染症公衆衛生人材確保・育成事業 (医療保健部) 15,712千円

新 今後の新興・再興感染症の発生、まん延時などにおける保健医療体制を強化するため、三重大学に令和5年4月開設予定の感染症危機管理人材育成センターに寄附講座を設置し、感染症に精通した公衆衛生医師や保健師等の人材確保・育成を推進

循環器疾患対策

⑩ (一部新) 脳卒中等循環器疾患対策事業 (医療保健部) 10,084千円

新 循環器病の予防・医療対策を推進し、県民への情報提供や相談支援等に取り組む脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営を支援

健康づくり

⑪ 歯科保健推進事業 (医療保健部) 90,438千円

・医科歯科連携の推進や在宅歯科保健医療の提供を担う地域口腔ケアステーションの機能充実に支援
・フッ化物洗口の実施施設数の拡大に向け、教育委員会と連携した取組を実施



(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

伊勢神宮や熊野古道をはじめとした日本を代表する観光資源の活用に加え、三重の「食」や「文化」を生かした周遊ルートの造成など、旅行者の滞在時間や宿泊日数のさらなる増加をめざす拠点滞在型観光を進めます。

拠点滞在型観光の推進 ①

観光資源・受入れ環境整備の促進

① (新) 拠点滞在型観光推進事業費【一部】 (観光部) 880,626千円

広域周遊ルートを整備し高付加価値旅行者の滞在型観光を促進するため、新たな補助金(6億円)を創設

新 宿泊施設・観光施設の改修など、観光資源を生かした周遊ルートの整備に取り組む地域を支援することで、宿泊単価の上昇及び旅行者の周遊性向上による地域への経済波及効果を拡大

新 「三重ならではの」特別感のある体験・アクティビティの新規造成、事業者への人材供給・人材育成支援などにより、三重県を訪れた旅行者に対して宿泊施設等を拠点とした県内での滞在を促進



忍者体験

新 高付加価値旅行者層を呼び込むためのヘリコプターの活用可能性について検証

※新規宿泊施設の誘致については、三重県企業投資促進制度を活用

② (新) 上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業 (観光部) 53,574千円

新 「食」にかかわる滞在コンテンツの創出やツアーの造成など、「食」による観光誘客を「ガストロノミーツーリズム」に高め、長期滞在できる観光地づくりを促進

ガストロノミーツーリズム：その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などから育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズム



海女小屋

新 インバウンド向けに県内周遊を促進するSIT (Special Interest Tour。三重の自然を感じるサイクリングツアーなど) をモデル的に実施

新 県内の「祭り」を活用した旅行商品を造成し、周遊・滞在を促進

DMO育成支援

③ (新) 拠点滞在型観光推進事業【一部】 (観光部) 34,057千円

・持続可能な観光地づくりに向け、全県DMOである三重県観光連盟等と連携した取組を推進

新 意欲あるDMOを対象にDMO運営人材や財源の確保に向けたコンサルティングを行うことで司令塔機能を強化



ウミガメ飼育体験



寺院拝観

令和4年度「拠点滞在型観光×三重」ブランディングモデル事業 コンテンツ造成例

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

拠点滞在型観光の推進 ②

南部地域の取組

④ (新) 熊野古道伊勢路「歩き旅」ブランディング事業 (南部地域振興局) 12,499千円

新 熊野古道伊勢路の世界遺産登録20周年に向け、伊勢路全域で統一感のある案内標識の整備を支援

新 山歩きアプリを活用するなど、外国人も含めた人びとが伊勢路の「歩き旅」を安全に楽しめる環境を整備

⑤ (新) サイクリング観光推進事業 (南部地域振興局) 5,500千円

新 東紀州地域独自のサイクリングルートを設定するとともに、地域の観光資源を活用したサイクリスト向けのコンテンツを造成

⑥ (新) 東紀州地域ランニング人口誘致調査事業 (南部地域振興局) 9,809千円

新 東紀州地域の特性や全国の動向をふまえ、東紀州地域へランニング人口等を誘致する手法について、イベントの開催を含めて課題や経費、経済効果等を調査

⑦ Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業 (南部地域振興局) 5,985千円

・熊野古道世界遺産登録20周年に向けた奈良県、和歌山県との広域連携による情報発信

⑧ (新) 拠点滞在型観光推進事業【一部】(観光部) 20,000千円

新 熊野三山エリアに訪れるインバウンドを熊野古道伊勢路沿道に誘客するため、宿泊施設の案内機能を強化するなど、旅行者の受入環境を充実



熊野古道



熊野古道

農泊（農山漁村滞在型旅行）の推進

⑨ (新) みえのさと体験推進事業 (観光部) 10,176千円

⑩ (新) 農泊の推進・レベルアップ事業 (観光部) 1,028千円

新 県南部地域の大型集客施設と連携し、農山漁村地域ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ農泊の周遊プランを造成

新 自然を生かした体験の促進に向けてオンライン旅行予約サイトを活用したプロモーションを実施

新 「農泊」を農山漁村地域における持続可能なビジネスとして強化するため、農泊実践者向けの研修会を開催



農泊施設での体験

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

三重県経済において大きなウエイトを占める観光産業が、コロナ禍から回復できるよう、効果的なプロモーションの展開に取り組みます。

観光プロモーションによる発信力の強化と観光需要の喚起 ①

戦略的な観光プロモーション

⑪ (一部新) みえ観光の産業化推進事業【一部】(観光部) 258,653千円

新 主要駅での交通広告やSNSなど多様な媒体を活用した魅力発信等、三重県の強みを生かし首都圏等へ戦略的なプロモーションを実施

新 プロモーションの専門的な知見を有し、県の観光ブランディングに資する助言を行う専門人材（プロデューサー）を配置

プロデューサーの助言で観光プロモーションを強化

⑫ (新) 戦略的な観光マーケティング推進事業 (観光部) 54,000千円

新 三重県観光マーケティングプラットフォームを活用してデータを蓄積し、旅行者一人ひとりのニーズに合わせたOne to Oneマーケティングを実施

・プラットフォームのデータを分析し戦略的な観光マーケティングを推進

観光需要の喚起

⑬ (一部新) みえ観光の産業化推進事業【一部】(観光部) 1,022,162千円

・県内観光関連産業の早期再生に向けた旅行需要喚起・観光地での消費促進

⑭ (一部新) みえ観光の産業化推進事業【一部】(観光部) 82,304千円

⑮ (一部新) 豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業 (南部地域振興局) 54,226千円

新 県内の教育旅行のモデルコース等を集約したポータルサイトを整備し、県外からの教育旅行誘致を促進

新 教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれるよう、南部地域へのモニターツアーを実施するなど、県外学校に対する誘致活動を促進



教育旅行の様子



交通広告の掲出



にぎわう観光地

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

観光プロモーションによる発信力の強化と観光需要の喚起 ②

首都圏・関西圏等における情報発信・誘客促進

⑯ (一部新) 戦略的営業活動展開推進事業 (雇用経済部)

13,187千円

- ・包括協定締結企業等との連携により三重の魅力を発信する三重県フェア等を開催



三重県フェアの様子

- ・「御食国」と呼ばれた伊勢志摩、淡路、若狭と都であった京都で連携し、各県産食材と和食の魅力を発信し、観光誘客を促進
- 新 G7交通大臣会合の開催に合わせ、首都圏のラグジュアリーホテルにおいて、県産食材を活用したメニューや三重の伝統料理を提供することで、ガストロノミーの観点から観光誘客を促進

⑰ (一部新) 首都圏営業拠点推進事業 (雇用経済部)

238,891千円

首都圏営業拠点「三重テラス」R5.9月にリニューアルオープン (予定)

- ・首都圏における営業活動の拠点であり三重県を集めたショールームである「三重テラス」を効果的に管理・運営



三重テラスでのイベント

- 新 令和5年度から第3ステージを迎えることから、機能間の連携、魅力発信強化に取り組み、その効果を高めるため施設内装を改修
- 新 「物販」「飲食」に加えて、「観光案内、交流、イベント」機能を外部委託化し、首都圏と三重県の様々な関係者のつながりを深めるコミュニティ・マネジメント機能を強化

⑱ (新) 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 (雇用経済部)

98,120千円

- 新 2025年開催の大阪・関西万博への出展に向けて基本計画に基づいた設計を実施
- 新 三重の認知度向上や観光誘客、県産品の販路拡大につなげるため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を設置し、消費者動向等を調査



提供：関西広域連合



三重県ブース (仮称) のイメージ

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

訪日旅行の回復が見込まれる中、大阪・関西万博の機会をとらえた関西と連携した取組に加えて、三重の魅力を国内外に発信し、高付加価値旅行者層の誘致や、ものづくり企業などの技術や経営理念等を活用した産業観光の推進などに取り組みます。

インバウンド誘客の取組

高付加価値旅行者層の誘致促進

⑲ (新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業【一部】 (観光部)

42,973千円

- 新 海外旅行会社の招請や富裕層向けの情報発信等により、海外から高付加価値旅行者層の誘致を進めるためのプロモーションを実施



商談会の様子

- 新 県が新たに注力すべき高付加価値旅行者層の市場を調査

⑳ (新) 産業観光推進事業 (観光部)

19,877千円

- 新 三重県産業観光推進協議会と連携し、県内企業の技術や経営理念、文化などを新たな観光資源として「産業観光」を確立



産業観光の様子 (伝統産業の見学)

- 新 SNS等による海外からのビジネス観光誘致等を実施

戦略的な海外プロモーション

㉑ (新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業【一部】 (観光部)

12,000千円

- 新 関西圏の広域連携DMOと連携し、関西を訪問する外国人旅行者の県内誘致を推進

㉒ (一部新) 観光デジタルファースト推進事業 (観光部)

46,356千円

- ・SNSや動画、ウェブサイト等のオンラインを活用し、海外に向けて外国人目線での三重県を発信
- ・Instagramでユーザー参加型キャンペーン「#visitmie」を実施

- 新 海外観光施策について専門的な知見を有し、県の観光振興に資する助言を行う専門人材 (プロデューサー) を配置



閑宿



鬼ヶ城



いつきのみや歴史資料館

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

① 農林水産業の振興

農林水産業の持続可能な産業としての発展をめざし、社会情勢やニーズに対応した生産体制・生産基盤を整備するとともに、農林水産業の担い手の確保・育成に取り組みます。

生産体制・生産基盤の整備

農業

家族経営の農業法人等における後継問題に対応

① (新) 農業経営集約化促進事業 (農林水産部) 5,098千円

新 組織経営による農業法人を確保・育成していくため、農業法人等の合併・統合・事業承継により、農業経営の集約化を促進

② (新) 飼料の自給体制構築事業 (農林水産部) 6,067千円

新 飼料の自給体制の構築を図るため、飼料用トウモロコシの生産や食品製造過程で発生する米ぬか・小麦ふすま・おからなどを原料とする飼料の利用を図る取組を推進



飼料用トウモロコシの収穫

③ (新) 有機質肥料の自給体制構築事業 (農林水産部) 5,000千円

新 化学肥料の使用を抑え、堆肥の利活用を促進するため、堆肥を活用した有機質肥料の生産・散布に必要な機械の導入を支援



有機質肥料の散布

林業

④ 森林情報基盤整備事業 (農林水産部) 160,118千円

・災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量により、詳細な森林資源情報を取得し、整備が必要な森林を把握

水産業

⑤ (新) 黒ノリの色落ち緊急対策事業 (農林水産部) 10,063千円

新 黒ノリの栄養塩類不足による色落ち被害の深刻化に対応するため、施肥による色調改善や生育促進の実証研究を実施



色落ちした黒ノリ

過去最低の生産枚数 (R3年度) を踏まえた緊急対策

新たなブランド魚の創出

⑥ (新) 新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業 (農林水産部) 5,195千円

新 付加価値が高い、アニサキスフリーで安全・安心なマサバの養殖技術を開発

担い手の確保・育成

⑦ 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (農林水産部) 4,114千円

⑧ (一部新) 林業担い手総合対策事業 (農林水産部) 8,658千円

⑨ 地域水産業担い手確保事業 (農林水産部) 3,878千円

・みえ農業版MBA養成塾において、産学官連携による人材育成プログラム等を実施

新 高校生を対象とした就業相談会の開催や林業就業希望者への研修、インターンシップを実施

・既存の漁師塾を補完するオンライン漁師育成機関を運営し、若者等の着業・定着を支援



林業就業希望者を対象とした木の伐採研修

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

① 農林水産業の振興

国内外におけるサプライチェーンを構築するため、県産農林水産物の売り込みを進めるとともに、カーボンニュートラルや気候変動に対応する取組を進めます。

県産農林水産物の売り込み

⑩ (新) 県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業 (農林水産部) 8,440千円

新 輸出先の候補国で開催される食品見本市や展示会への出展を通じ、県産ブランド和牛の海外におけるサプライチェーンの構築を推進

県産ブランド和牛の海外販路を拡大

⑪ (新) 県産水産物販売チャンネル拡大推進事業 (農林水産部) 31,960千円

新 大都市圏の量販店で県産水産物フェアを実施するなど、継続的な販路確保につながるサプライチェーンの構築を推進



量販店での県産水産物フェア

⑫ (一部新) 大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業 (農林水産部) 10,914千円

新 大阪・関西万博を見据え、関西圏のホテル等での三重県フェア、都市圏でのマルシェ開催、産地見学ツアーなど、新たな販売チャンネルの構築に向けた取組等を実施

⑬ (新) みえの伝統農産物等の魅力発信事業 (農林水産部) 7,817千円

新 レシピサイトを活用したレシピコンテスト等を開催することで、「みえの伝統野菜」等の魅力発信や需要喚起等を実施



みえの伝統野菜「松阪赤菜」

⑭ (一部新) 「もっと県産材を使おう」推進事業 (農林水産部) 33,159千円

新 「三重の木」等県産材の情報発信や木造非住宅建築物の設計支援、県産材を活用した建築物のコンクール等を実施



県産材を活用した建築物

木造率が1割以下となっている住宅以外の建築物の木造化を推進

カーボンニュートラル・気候変動への対応

⑮ (新) 真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業 (農林水産部) 2,500千円

新 アコヤガイのへい死低減のため、秋季に稚貝供給を実施するとともに、環境に配慮したサステナブルな真珠養殖の魅力を発信

⑯ (新) カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部) 22,700千円

新 J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、CO₂吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進
(「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの一部)

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

② ものづくり産業・中小企業・小規模企業の振興

半導体関連産業の県内への投資促進や自動車関連企業の業態転換、事業再構築の取組など、県内企業が新たな領域への挑戦等に取り組むよう積極的に支援を行います。

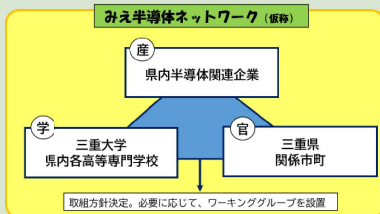
半導体産業への投資促進

① (新) 半導体産業投資促進事業 (雇用経済部) 5,000千円

電子部品等製造品出荷額
全国1位の好条件を活かして

新 半導体関連企業と大学等の高等教育機関、行政による「みえ半導体ネットワーク」を構築

新 産学官連携による人材育成や共同研究、企業支援に取り組むことで、企業への人材供給や県内への半導体関連産業の投資を促進



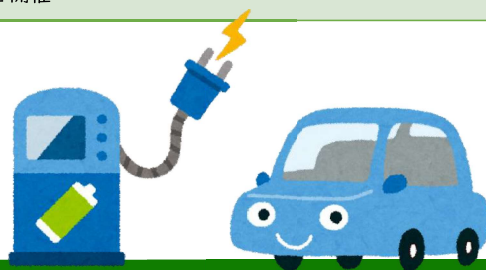
自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

② (新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業 (雇用経済部) 39,484千円

- 新 EV等次世代自動車への生産移行に伴い影響を受ける自動車部品サプライヤーに対し、県内外の支援機関等とともに業態転換、事業再構築等を支援
- 新 CO2排出量削減の観点から自動車部品サプライチェーン全体の最適化を支援
- 新 デジタル技術を活用して、CO2排出量削減・生産性向上の推進を担う人材育成を実施（「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの一部）

③ 次世代自動車開発支援事業費 (雇用経済部) 4,418千円

- 他分野・新業種への展開も視野に入れた技術開発能力、技術提案力向上のため、県内中小自動車関連企業の固有技術について、見える化や技術課題の明確化、技術の更なる磨き上げ等を支援
- 次世代自動車に対応する新たな技術や素材、部品についての人材育成講座を開催



(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

② ものづくり産業・中小企業・小規模企業の振興

中小企業・小規模企業の海外進出支援

④ 海外ビジネス展開支援事業 (雇用経済部) 34,974千円

- 県内中小企業・小規模企業の海外企業との商談会、越境EC（電子商取引）等の海外への販路拡大の取組を支援

⑤ (一部新) 県内中小企業国際展開促進事業 (雇用経済部) 29,349千円

- ジェットロ等の関係機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援

新 各支援機関の取組等の説明や専門家による講演を行うセミナーを開催

海外ミッション
(台湾での三重県観光物産展)



⑥ 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業 (雇用経済部) 11,955千円

- 東アジアやASEAN等をターゲットに国内外に販路を持つバイヤーの招へいやオンライン商談を通じて、BtoBの商談機会を確保するとともにバイヤーとの交渉をサポート



商談会の様子



中小企業・小規模企業の経営改善への支援

⑦ 中小企業金融対策事業【一部】 (雇用経済部) 5,048,726千円

- 中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用
- 事業者負担を軽減するための保証料補助と金融機関への利子補助を実施

セーフティネット資金・リフレッシュ資金計600億円の融資枠を確保

- コロナ禍の長期化や原油等原材料価格高騰の影響を受けた企業が、経営の安定に支障をきたすことがないように、手厚い資金繰り支援を継続

スタートアップ・創業支援

⑧ (一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部)

県独自の支援体制を構築～Mie Next Innovators Challenge～

26,154千円

- 新 大学・金融機関・経済団体・支援機関等の県内外の関係機関が一帯となってスタートアップを支援するプラットフォームの構築
- 新 スタートアップや新事業創出をめざす県内企業を対象に、事業共創に向けたマッチングや財政的な支援を実施
- 起業機運の醸成を図るための講演やワークショップの実施、起業を検討している方を対象とした事業計画の策定支援等を実施

⑨ 中小企業金融対策事業【一部】 (雇用経済部) 56,326千円

- スタートアップが直面する資金調達上の困難さを軽減・解消するため、借入時における保証料を軽減（【創業・再挑戦アシスト資金】融資枠30億円）

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

③ カーボンニュートラル

カーボンニュートラルの実現に向けて、県内の産業・経済の発展につなげる「ゼロエミッションみえ」プロジェクト等に取り組みます。

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

- ① (新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業 (雇用経済部) 39,484千円【再掲】

- 新 EV等次世代自動車への生産移行に伴い影響を受ける自動車部品サプライヤーに対し、県内外の支援機関等とともに業態転換、事業再構築等を支援
- 新 CO₂排出量削減の観点から自動車部品サプライチェーン全体の最適化を支援
- 新 デジタル技術を活用して、CO₂排出量削減・生産性向上の推進を担う人材育成を実施



カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進

- ② (新) CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業 (雇用経済部) 21,231千円

広域的な調査及び四日市市等との連携により水素等の導入を促進

- 新 県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャルを調査するとともに、サプライチェーン構築に向けた供給方法等を検討
- 新 四日市コンビナートの将来ビジョン (水素等の供給拠点化、需要量見込み等)をふまえて、四日市市、四日市港等とも連携しながら、事業の創出を促進
- 新 四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた取組において、広域的な観点等からの県の役割をふまえて、関連調査等を実施



水素等の供給拠点化が期待される四日市コンビナート

カーボンニュートラルポートの整備促進

- ③ (新) カーボンニュートラルポート形成計画策定事業 (県土整備部) 30,000千円

- 新 重要港湾である津松阪港、尾鷲港におけるカーボンニュートラルの実現をめざして、脱炭素に向けたロードマップを作成



津松阪港



尾鷲港

再生可能エネルギーの導入・利用促進

- ④ (新) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業 (政策企画部) 16,186千円

- 新 再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を実施

- ⑤ (新) 洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業 (雇用経済部) 5,000千円

- 新 洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供を実施

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

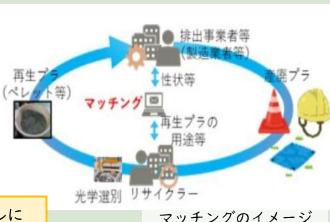
③ カーボンニュートラル

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

CO₂排出削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進

- ⑥ (一部新) プラスチック対策等推進事業 (環境共生局) 36,715千円

- 新 排出事業者が容易に参加でき、リサイクル事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを構築



プラスチックのマテリアルリサイクルに特化したマッチングシステムは全国初

- ⑦ (新) CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 (環境共生局) 13,346千円

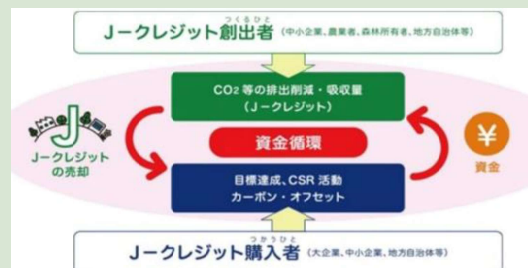
- 新 使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、処理実態の把握と将来の排出見込みを推計し、関連産業の振興と循環的利用の体制構築に活用

CO₂吸収源対策を契機とした林業等の活性化

- ⑧ (新) カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部) 22,700千円【再掲】

森林由来クレジットの創出を促進

- 新 J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、CO₂吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進



J-クレジット制度 (林野庁HPから引用)

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

④ 基盤整備

安全・安心の確保のための県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に進めるとともに、地域の経済活動や国内外からの集客・交流を支える基盤として、道路等のインフラ整備を促進します。

道路事業

①道路改築事業（県土整備部） 8,972,937千円【再掲】
（1月補正を含む額 10,457,926千円）

- ・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成や地域ニーズへの的確な対応に向けて、着実な道路整備を実施
- ・地域社会を支える生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間を解消

令和5年度に中勢バイパスが全線開通予定

②直轄道路事業（県土整備部） 12,301,918千円【再掲】
（1月補正を含む額 14,578,085千円）

- ・地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



国道23号中勢バイパス整備箇所

③道路調査事業（県土整備部） 52,950千円

- ・地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の調査・検討の実施
- ・駅周辺地域における道路空間の再編などによる賑わいの創出や、公共交通の利便性の向上を具体化できるよう検討



林道事業

④林道事業（農林水産部） 867,130千円
（1月補正を含む額 940,930千円）

- ・木材の生産や搬出に必要な林道及び災害時に市町道等の代替路となる林道を整備
- ・輸送力の向上と通行の安全の確保を図るため、既設林道の改良等を実施



四日市港の機能充実等

⑤四日市港振興事業（公共事業・県負担金）（雇用経済部） 232,936千円
※四日市港管理組合・公共事業全体（3,467,749千円）の一部

- ・コンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）の整備促進をはじめ、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組等を促進



(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

① 暮らしの安全

日々の暮らしの中で安心を実感していただけるよう、交通事故の防止に向けた対策や、性犯罪・性暴力の被害者支援、犯罪捜査力向上など、県民の皆さんの命と暮らしを守る取組を進めていきます。

交通安全

①交通安全対策事業（県土整備部） 1,640,765千円
（1月補正を含む額 1,868,115千円）

- ・通学路の合同点検結果等に基づき関係者と連携しながら、交通安全対策についてスピード感をもって対応



②インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部） 1,922,632千円【再掲】
（1月補正を含む額 3,504,865千円）

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネルなどの道路施設について、予防保全の考え方も取り入れながら、計画的な点検や効果的な修繕を推進

③道路維持管理事業（県土整備部） 7,514,186千円

- ・道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう剥離が進行する道路の路面標示について、A I 技術等デジタル化による維持管理の高度化・省力化を図りながら、一定の水準を確保、定常化を推進
- ・効果的できめ細かな道路除草を実施



④交通安全施設整備事業（警察本部） 1,773,892千円
（1月補正を含む額 1,827,062千円）

- ・摩耗した横断歩道、老朽化した信号制御機、その他の交通安全施設等を更新・整備
- ・子どもの通学をより安全にするため、通学路等に歩行者用信号灯器を増灯

摩耗した横断歩道の塗替を平準的に実施

横断歩道の塗替



⑤速度違反自動取締装置維持管理費（警察本部） 77,950千円

- ・子どもを悲惨な交通事故から守るため、通学路を中心に、移動オービスによる交通指導取締りを強化
- ・倒壊等の危険がある老朽化した固定オービスを撤去

交通事故の多い通学路を中心に集中的に取締り

移動オービスによる取締り強化



(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

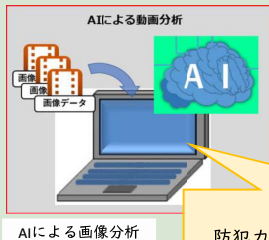
① 暮らしの安全

犯罪捜査力向上

⑥ (一部新) 捜査支援システム整備事業 (警察本部)

158,223千円

- 新** 迅速な被疑者検挙及び人的負担の軽減につなげるため、高度AI画像分析機器を導入
- 捜査支援システムの整備、増強、拡充を図ることにより、初動捜査を高度化・効率化



AIによる画像分析

先端技術の活用により
防犯カメラ分析・スマホ解析を高度化・効率化

⑦ (一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 (警察本部)

27,157千円

- 新** サイバー空間の脅威に的確に対処するため、高度な解析能力を有する資機材を導入し、解析時間の短縮を実現
- サイバー犯罪捜査に精通した人材を育成するため、仮想ネットワークを構築し、高度なサイバー犯罪を再現して実践的な演習ができるよう演習環境を高度化



解析用資機材によるスマホ解析

性被害者支援

⑧ (新) 子どもを性被害から守る！性被害に遭わせない！事業 (環境生活部)

4,427千円

- 新** 子どもの性被害を未然に防止するとともに、発生時に関係者が確実に対応・支援できるよう、教職員や市町・関係機関等職員を対象にした研修を実施し、対応力を強化



性被害防止・対応教室

⑨ (新) 「よりこ」潜在性被害者支援・相談機能強化事業 (環境生活部)

9,257千円

- 新** 誰にも相談できずに一人で苦しんでいる被害者を「よりこ」への相談につなげるため、SNS等を活用したターゲットを絞った広報・啓発を実施
- 新** 女性や子どもを性犯罪・性暴力から守るため、アラート機能等を有する防犯アプリの活用を促進



よりこ相談窓口

住宅・建築物の耐震化

⑩ 住宅・建築物耐震促進事業 (県土整備部)

156,696千円

- 木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却を支援
- 設計者や施工者向けの講習会を開催し、低コストの補強工法を普及啓発
- 避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等を支援



住宅・建築物の耐震化

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

② 環境 (カーボンニュートラル)

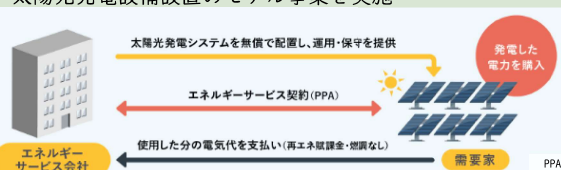
持続可能な社会の構築に向けて、さまざまな主体と連携しながら、脱炭素化・資源循環を一層進めます。

脱炭素に向けた取組

① (新) 県有施設脱炭素化推進事業 (環境共生局)

234,380千円

- 新** 県有施設においてPPA(電力販売契約)を活用した太陽光発電設備設置のモデル事業を実施



- 新** 電気自動車の導入と合わせ、ソーラーカーポートと蓄電池の整備による使用電力の創エネ・蓄エネによりゼロカーボンドライブを推進



導入イメージ (中国電力提供)

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

② (新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業 (雇用経済部)

39,484千円【再掲】

- 新** EV等次世代自動車への生産移行に伴い影響を受ける自動車部品サプライヤーに対し、県内外の支援機関等とともに業態転換、事業再構築等を支援
- 新** CO₂排出量削減の観点から自動車部品サプライチェーン全体の最適化を支援
- 新** デジタル技術を活用して、CO₂排出量削減・生産性向上の推進を担う人材育成を実施

カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進

③ (新) CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業 (雇用経済部)

21,231千円【再掲】

- 新** 県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャルを調査するとともに、サプライチェーン構築に向けた供給方法等を検討
- 新** 四日市コンビナートの将来ビジョン (水素等の供給拠点化、需要量見込み等)をふまえて、四日市市、四日市港等とも連携しながら、事業の創出を促進
- 新** 四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた取組において、広域的な観点等からの県の役割をふまえて、関連調査等を実施

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

② 環境（カーボンニュートラル）

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

カーボンニュートラルポートの整備促進

- ④（新）カーボンニュートラルポート形成計画策定事業（県土整備部） 30,000千円【再掲】

新 重要港湾である津松阪港、尾鷲港におけるカーボンニュートラルの実現をめざして、脱炭素に向けたロードマップを作成

再生可能エネルギーの導入・利用促進

- ⑤（新）「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業（政策企画部） 16,186千円【再掲】

新 再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を実施

- ⑥（新）洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業（雇用経済部） 5,000千円【再掲】

新 洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供を実施

CO₂排出削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進

- ⑦（一部新）プラスチック対策等推進事業（環境共生局） 36,715千円【再掲】

新 排出事業者が容易に参加でき、リサイクル事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを構築

- ⑧（新）CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業（環境共生局） 13,346千円【再掲】

新 使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、処理実態の把握と将来の排出見込みを推計し、関連産業の振興と循環的利用の体制構築に活用

CO₂吸収源対策を契機とした林業等の活性化

- ⑨（新）カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業（農林水産部） 22,700千円【再掲】

新 J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、CO₂吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

③ デジタル社会の推進

誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向けて、各主体によるDXの取組を促進するとともに、行政DXの推進に向けて、デジタル技術を活用した業務プロセス改革や行政手続きのデジタル化に取り組みます。

行政サービスのDX推進

- ①（一部新）行政サービス提供事業（デジタル推進局） 80,839千円

新 行政手続における利便性向上のため、電子申請の受付フォームや業務フローの改善と窓口対応のデジタル化に向けた取組を推進



社会におけるDXの推進

- ③みえDXセンター関連事業（デジタル推進局） 8,002千円

- ・専門家や企業と連携した「みえDXセンター」においてDXの推進に向けた相談支援やセミナーを実施
- ・DXに関する身近な取組事例を分かりやすく発信し、機運醸成や「みえDXセンター」の利用促進を推進
- ・デジタル技術の利活用に不安がある高齢者等を対象に講座を開催



県庁DXの推進

- ②情報ネットワーク基盤管理費（デジタル推進局） 829,388千円

- ・「三重県情報ネットワーク」や「自治体情報セキュリティクラウド」等の安定運用
- ・「三重県DX推進基盤」として整備した庁内コミュニケーションツールやデータ活用基盤等の運用を通じ、業務効率化や生産性のさらなる向上とデータ活用による県民目線の行政サービスの創出を推進

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

④ リニア・地域交通

リニア中央新幹線事業の推進に向けて、ルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を積極的に進めます。また、公共交通の維持・確保に向けた取組を推進するとともに、市町等の交通空白地における県民の移動手段の確保に向けた取組を支援します。

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

① (一部新) リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部) 17,266千円

- 新** リニア開業が本県の発展につながるよう、活用の方やめざすべき将来像を整理する「三重県リニア基本戦略(仮称)」を策定
- 早期の環境影響評価への着手やルートおよび駅位置の確定に向けた関係府県・経済団体との連携
- 「みえリニア応援クラブ」の会員と連携した啓発活動などを通じて県民の皆さんの気運を醸成



夢の超特急、到来。

LINEAR CHUO SHINKANSEN

公共交通の維持・確保

② (一部新) 鉄道活性化促進事業 (地域連携・交通部) 5,628千円

- 新** 関西本線(亀山～加茂)の維持・活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線市やJR西日本と連携し、地域住民への課題の共有や利用促進に向けた実証事業などを実施
- 「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」「JR松山線沿線地域活性化協議会」等の活動をととした要望活動や利用促進の取組を実施



関西本線を走行中の列車

交通空白地における移動手段の確保

③ (新) 交通空白地移動手段確保事業 (地域連携・交通部)

29,500千円

- 新** 次世代モビリティ等を活用した取組や福祉分野等との連携による取組など、市町や事業者の地域で実施する移動手段確保のための取組を支援
- 新** 地域の公共交通の現状・課題、利用者の移動特性等をふまえて、今後の取組の方向性を示す「三重県地域公共交通計画(仮称)」を策定
- 新** 観光地の夜間の二次交通について調査を実施



四日市市における自動運転車両を活用した実証実験の様子

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

⑤ 人権・ダイバーシティ

人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会の実現に向けて、多文化共生社会づくりのほか、女性活躍や性の多様性を認め合う社会の推進に取り組みます。

人権が尊重される社会づくり

① (新) 差別解消条例推進事業 (環境生活部) 12,578千円

- 新** 人権センターに弁護士等アドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築
- 新** 不当な差別に係る紛争解決のための「三重県差別解消調整委員会」を設置・運営



差別事案の相手方に県が働きかけられることを明文化した全国初の条例に対応

三重県人権センターマスコットキャラクター ミッコロ

女性活躍・性の多様性を認め合う社会の推進

③ みえの輝く女子プロジェクト事業 (環境生活部) 3,331千円

- 企業、三重労働局、大学、経済団体等さまざまな主体と連携し「女性の活躍推進三重県会議」を運営、情報発信、会員登録の働きかけ
- 一般事業主行動計画の策定支援、グループワークを通じた取組改善を支援



みえの輝く女子プロジェクト成果発表会

多文化共生社会づくり

② 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 (環境生活部) 39,791千円

- 外国人住民の生活全般に関わる相談を一元的に受け付ける「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo)を運営
- 災害等の緊急時に外国人住民の支援等を行うため、外国人防災リーダー育成研修や避難所運営訓練等を実施



みえ外国人相談サポートセンター(MieCo)

④ 性の多様性を認め合う社会推進事業 (環境生活部) 7,982千円

- 性の多様性に関する理解促進に向けたイベントや企業向け研修などによる啓発を実施
- 相談窓口の運営や当事者等の交流会の開催、パートナーシップ宣誓制度を運用



性の多様性啓発イベント

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

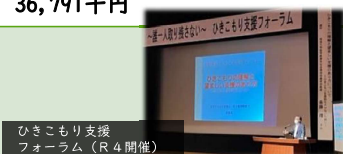
⑥ 福祉の推進

ひきこもり状態にある方をはじめ、誰もが社会から孤立することなく、希望をもって安心して暮らせるよう、地域社会全体で支え合う体制づくりを進める。また、障がい者の差別解消など、障がい者の権利を守るための取組を進める。

地域福祉の推進

① (一部新) ひきこもり対策推進事業 (子ども・福祉部) 36,791千円

- 新 民間事業者、医療機関等を対象にしたセミナーを開催
- 新 市町や社協等に対し、ひきこもり当事者の居場所づくり応援アドバイザーを派遣
- 新 支援制度が十分に整っていない市町に対し、立ち上げ支援(補助)を実施



② (一部新) 民生委員活動支援事業 (子ども・福祉部) 284,701千円

- 民生委員・児童委員の活動費の支給や研修事業を実施
- 新 三重県における民生委員制度創設100周年の取組として、活動内容に関する県民の理解を深めるための情報発信を強化

③ (一部新) 地域公共交通バリア解消促進事業 (子ども・福祉部) 74,618千円

④ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業 (観光部) 15,600千円

- 新 駅舎のバリアフリー化(段差解消、ICカードシステムの導入等)及びUDタクシー購入に対する支援



⑤三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業 (子ども・福祉部) 7,015千円

- 歩行が困難な人に、おもいやり駐車場利用証を交付
- 妊産婦の利用証の有効期限を産後2年まで(多胎児の場合は産後3年まで)延長

全国最長の期限に

障がい者福祉の推進

⑥ (一部新) 障がい者権利擁護推進事業 (子ども・福祉部) 9,083千円

- 新 事業者における「合理的配慮の提供」の義務化を周知・啓発



三重おもいやり駐車場利用証制度マーク(左)と駐車場の例(右)

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

⑦ 文化・スポーツの推進

県民の皆さんが、主体的に文化や地域の歴史等に親しみ、感性や創造性等を育める環境や、生涯にわたりあらゆる機会に学習できる環境づくりを一層推進するため、文化に親しむ機会の創出や人材育成、観光分野等との連携取組を進めます。また、アスリートの皆さんの強化活動を支援するとともに、障がいの有無などに関わらずスポーツにふれ親しむ機会づくりや、スポーツによるまちづくりにつなげる取組を進めます。

文化財の保存・活用・継承

① (新) 未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業 (教育委員会) 4,922千円

- 新 祭り等の無形民俗文化財の魅力を伝える映像記録を作成・デジタル化するとともに、子どもたちが「みえ祭り協力隊」として祭り体験や取材を実施
- 新 デジタル化した記録映像や子どもたちの取材記事を集めたサイトで公開



②文化活動連携事業 (環境生活部) 21,102千円

- 「三重県文化振興条例(仮称)」とあわせて「三重県文化振興方針(仮称)」の策定に取り組み、文化施策を総合的・計画的に推進

③ (新) 県立文化施設を中核とした三重の新たな文化観光構築事業 (環境生活部) 12,779千円

- 新 斎宮を核とした文化体験ルートを設定し、三重の文化について理解を深める機会を創出するとともに、さまざまな媒体を活用し、その魅力を効果的に発信



競技力の向上

④競技力向上対策事業 (スポーツ推進局) 519,830千円

- 成年・少年選手の強化活動を支援
- ジュニア・少年選手の発掘・育成
- 優れた指導者の養成
- パラアスリートの強化活動を支援



スポーツによるまちづくりの推進

⑤レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 (スポーツ推進局) 130,000千円

- 国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、競技種目を定着させるための普及イベント等の実施に取り組む市町および競技団体を支援

障がい者スポーツの裾野の拡大

⑥障がい者スポーツ推進事業 (子ども・福祉部) 57,567千円

- 障がい者スポーツ支援センターにおいて、県民や企業等からの相談にワンストップで対応
- 総合型地域スポーツクラブと連携した障がい者スポーツ体験等を実施
- 選手の発掘に向けた初心者講習会等の実施



(6) 人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる

希望する人の結婚につながる出会いの機会創出、安心して出産・子育てできる体制整備等の自然減対策や、若者を中心とした県内定住、流入・Ｕターンの促進等の社会減対策などを推進します。

自然減対策

結婚

新たな出会い支援

- ① (一部新) みえの出会い支援事業 (子ども・福祉部)
29,875千円【再掲】

・みえ出会いサポートセンターを通じた出会いイベント等、県と市町が連携した広域的な出会いの場の創出
 ⑤ 結婚応援サポーターを養成・認定し、結婚を希望する人同士の引き合わせに新たに取り組むとともに、企業が主体となったグループごとの結婚支援を促進
 ⑥ マッチングアプリを始めとした多様な婚活サービスの安心・安全で効果的な利用に関する周知・啓発



育児

- ④ (一部新) 子ども医療費補助金 (医療保健部)
2,229,334千円【再掲】

・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援
 ⑦ 未就学児の現物給付にかかる所得制限 (児童扶養手当基準) を廃止することで、市町の負担を軽減し、市町の子育て支援策充実を促進

- ⑤ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部)
13,732千円【再掲】

⑧ 男性の育児参画の質の向上を図るため、家事・育児スキルをまとめた動画・ガイドブックを新たに作成

⑨ 「子育て家庭応援クーポン」のアプリ化による子育て家庭支援の充実



妊娠・出産

- ② (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 (子ども・福祉部)
8,173千円【再掲】

⑩ 大学と連携した講座や企業の若手社員への講座などを通じて、将来子どもを持つことを考える若者に対し、妊娠・出産に関する知識を広く普及・啓発
 ⑪ 妊娠適齢期も踏まえた妊娠前の健康管理 (プレコンセプションケア) のための効果的な支援について調査研究を実施

- ③ (一部新) 出産・育児まるとサポートみえ推進事業 (子ども・福祉部)
32,444千円【再掲】

⑫ 心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、助産師等を活用したきめ細かい支援を広域的に行う体制をモデル的に整備

- ⑥ (新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部)
304,036千円【再掲】

⑬ 県独自の補助制度として、各市町が、妊娠・出産・子育て等のライフステージごとに切れ目のない取組を実施するため、新たに取り組む子ども・子育て家庭を応援する事業等の経費を柔軟に支援

県独自の補助制度を新設

(6) 人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる

社会減対策

定住促進

- ⑦ 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業 (雇用経済部)
58,468千円

・事業者に対して、多様で働きやすい職場づくりのための講演会・ワークショップを実施
 ・若年求職者等を対象にセミナーやキャリアカウンセリング、企業見学会を実施

流入・Ｕターン促進

関西圏・中京圏でのPR強化

- ⑧ (一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 (地域連携・交通部)
64,395千円

・「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応
 ⑭ 本県への移住実績が多い「関西圏・中京圏」に向けた総合的・戦略的な情報発信を強化
 ⑮ 移住希望者が気軽に情報収集し、地域の人々と交流できるよう、SNSを活用したオープンな情報発信・交流の場を創出



移住フェアの様子

人口減少の影響への対応

- ⑩ (一部新) 地域医療対策事業 (医療保健部)
63,133千円【再掲】

⑯ へき地でのオンライン診療等を普及するため、先進事例や地域のニーズを調査し、三重県の実情に合った複数のモデルを構築するとともに、市町や地域の医療機関等の関係者へ展開

人口減少対策の総合的な推進

地域の実情に応じて取り組むためコーディネーターを新設

- ⑫ (一部新) 人口減少対策費 (政策企画部)
33,604千円

⑰ 地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と効果的な共同事業の実施に向けて調査・対策を検討
 ⑱ 地域の課題やニーズを聞き取り、関係部局等と連携して取組を進めるため、特に人口減少が著しい南部地域に「人口減少対策広域コーディネーター (仮称)」を設置

- ⑨ (新) 若者の地元就職促進・定着支援事業 (雇用経済部)
35,291千円

⑲ 「おしごと広場みえ」オンライン支援システムの構築等による学生のニーズに沿った就労支援サービスや情報を提供
 ⑳ 地域の各主体が一体となった採用活動の支援
 ㉑ 女性の県内就労を促進するため、アクセス頻度が高いチャネル (SNS) を活用した情報発信

- ⑩ U・Iターン就職支援事業 (雇用経済部)
3,115千円

・学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携しインターンシップの普及等を実施

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

感染状況に応じた受入病床の確保や宿泊療養施設等の運営、自宅療養者の健康フォローアップ体制の確保、医療機関等との連携による検査体制の確保、市町等との連携によるワクチン接種の促進等に取り組むとともに、高齢者等の重症化リスクの高い方を守ることに重点を置いた感染対策を講じます。

医療提供体制の確保・検査体制の確保・ワクチン接種の促進

① 防疫対策事業（医療保健部）

55,145,257千円（44,657,300千円）

医療提供体制の確保

- ・ 受入病床の確保に係る経費の支援
29,050,276千円
- ・ 自宅療養者への医療提供や相談窓口の運営等による療養体制の確保
4,510,656千円
- ・ 宿泊療養施設等の運営
4,033,885千円



宿泊療養施設

検査体制の確保

- ・ 社会的検査や行政検査、感染拡大傾向時の一般検査（無料）の実施
8,486,976千円
- ・ 三重県検査キット配布・陽性者登録センターの運営
621,422千円



保健環境研究所における検査

ワクチン接種の促進

- ・ 個別接種の支援等によるワクチン接種の促進
3,912,171千円
- ・ 相談窓口の運営や副反応等に対する専門的な診療体制等の確保
308,993千円

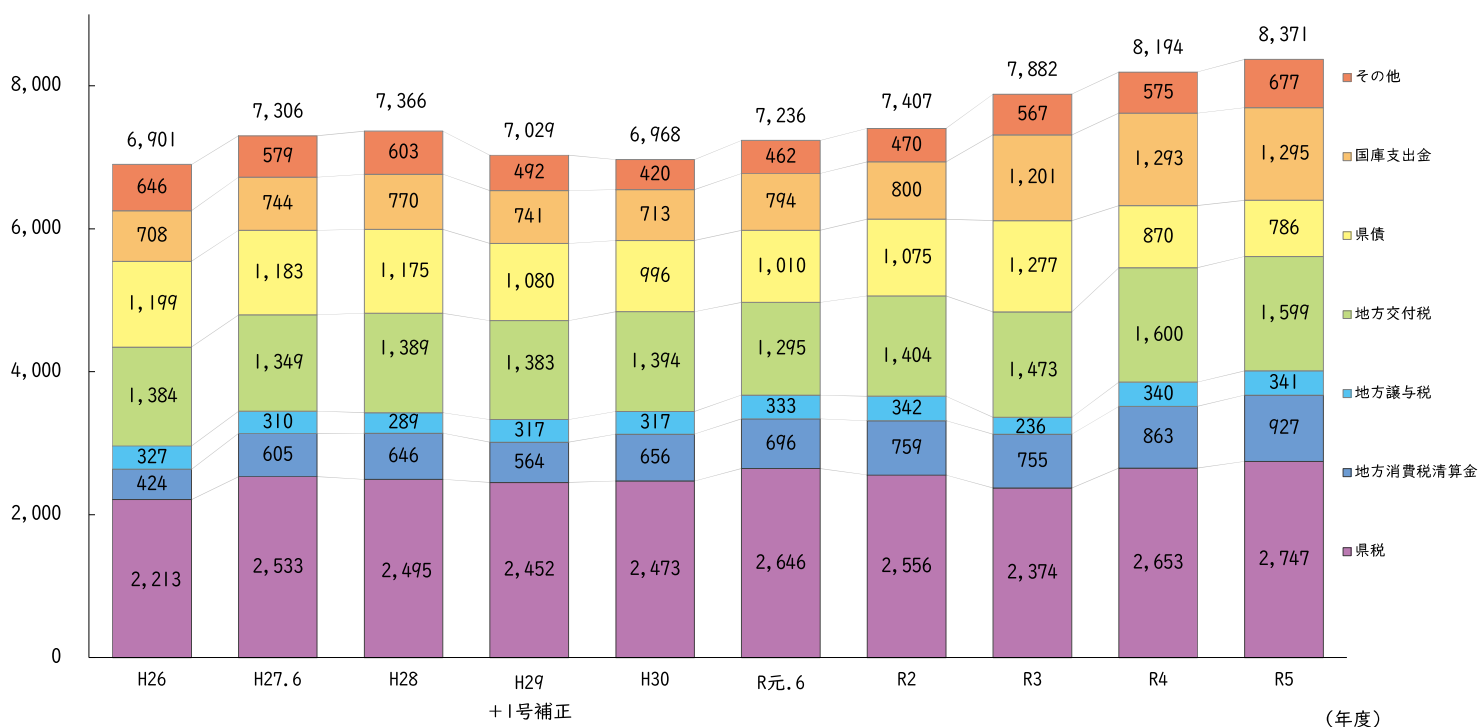


集団接種会場でのワクチン接種

IV. 計数資料＜一般会計 歳入の推移＞

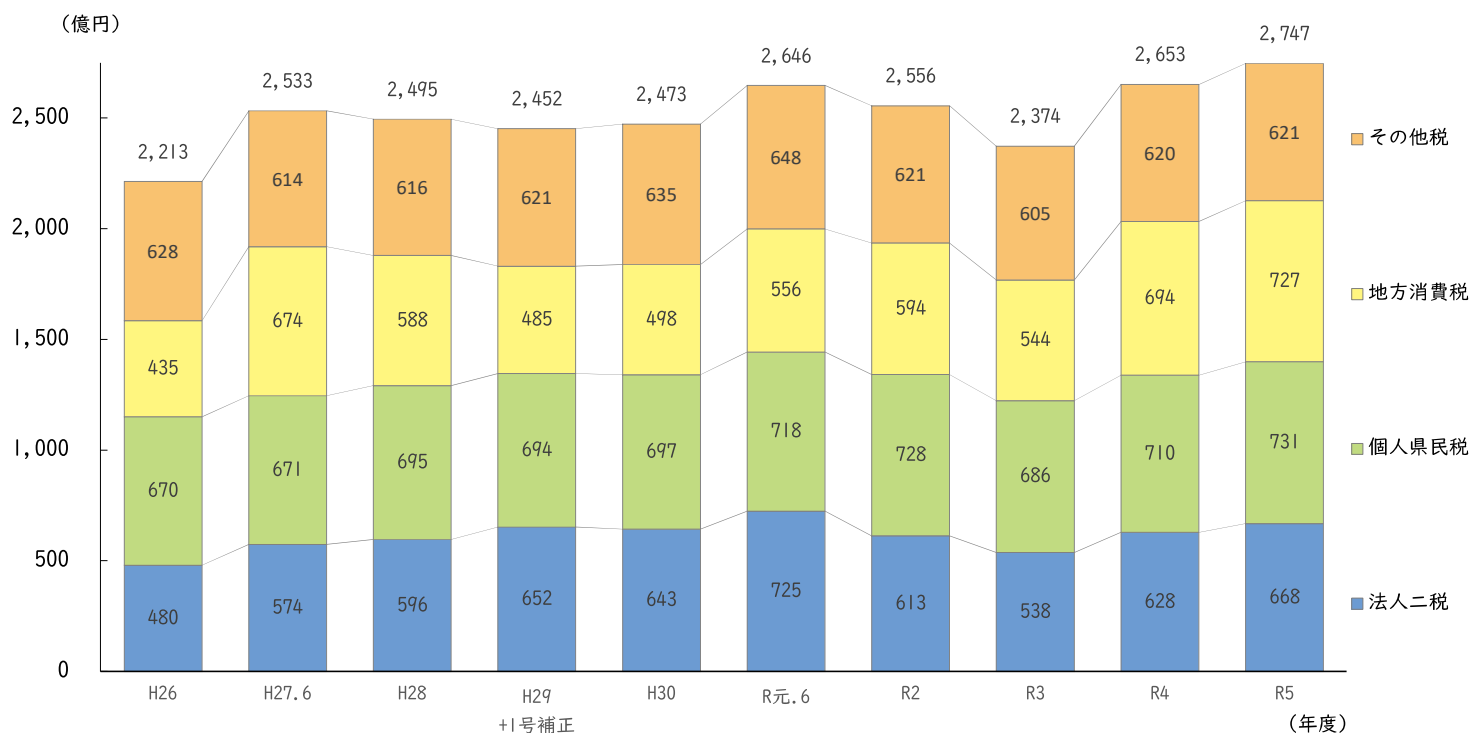
・ 歳入予算額は、県税収入の増などにより、対前年度比 177億円増（+2.2%）

（億円）



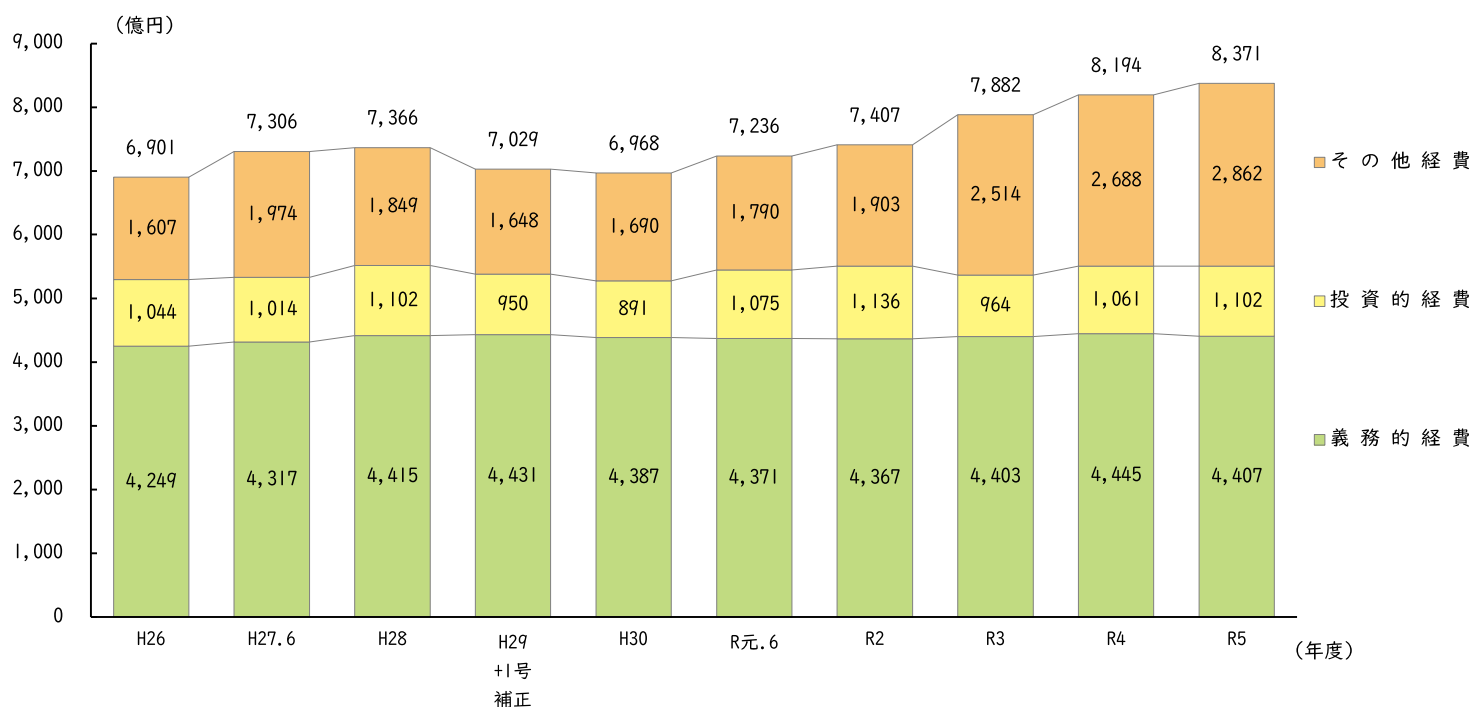
IV. 計数資料＜〔歳入〕 県税収入の推移＞

- ・ 県税収入は、個人所得の増加や法人業績の好調などにより、対前年度比 94億円増（+3.5％）



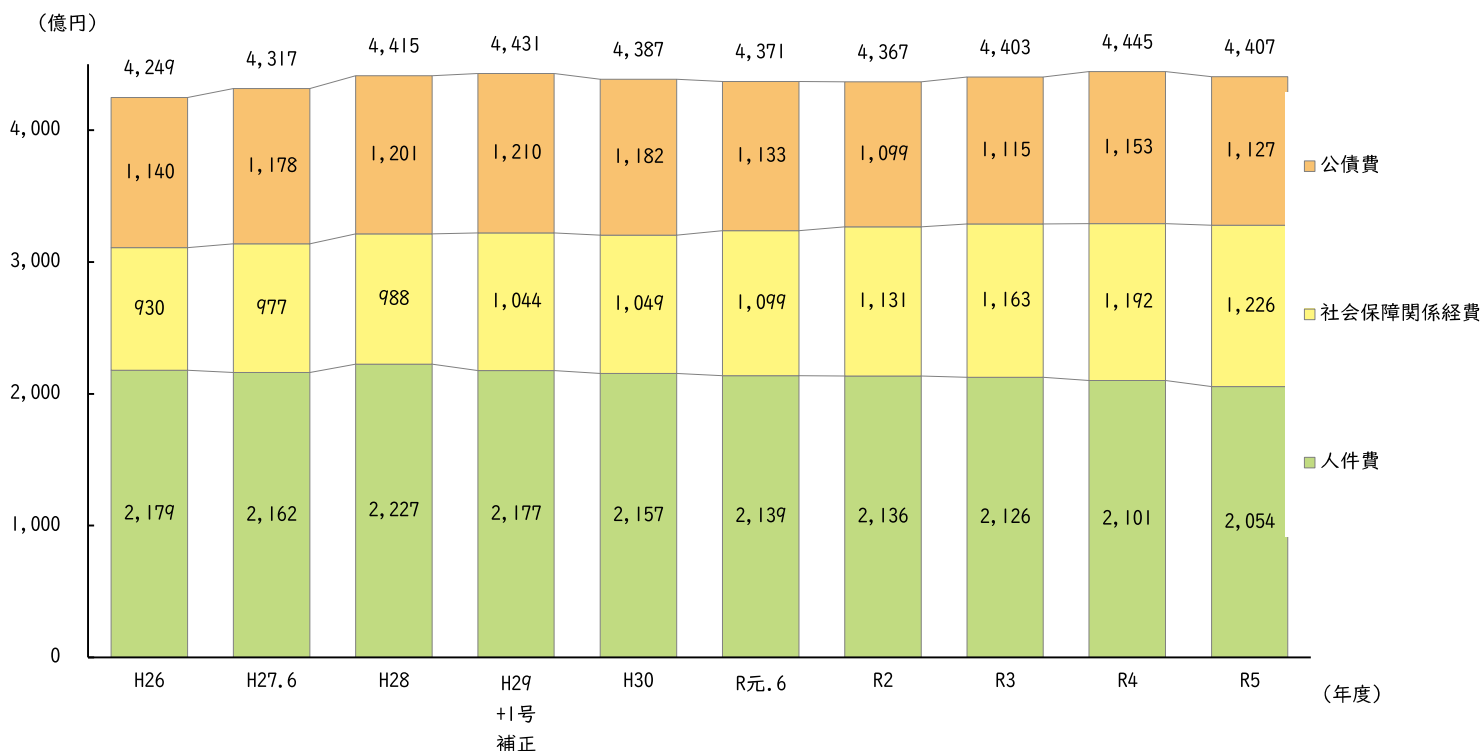
IV. 計数資料＜一般会計 歳出の推移＞

- ・ 歳出総額は、対前年度比 177億円増（+2.2％）
- ・ 義務的経費は、減少する一方、投資的経費は、公共事業の増加により、増加



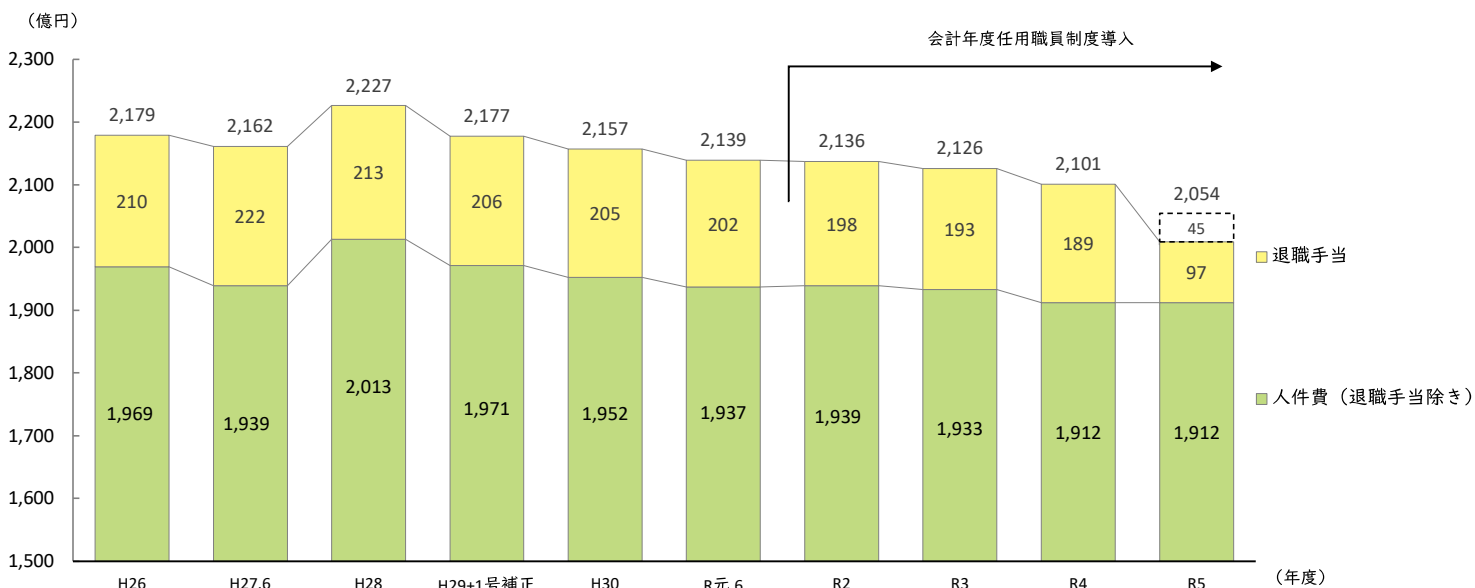
IV. 計数資料＜〔歳出〕 義務的経費の推移＞

・義務的経費は、人件費及び公債費の減により対前年度比 38億円減（▲0.9％）



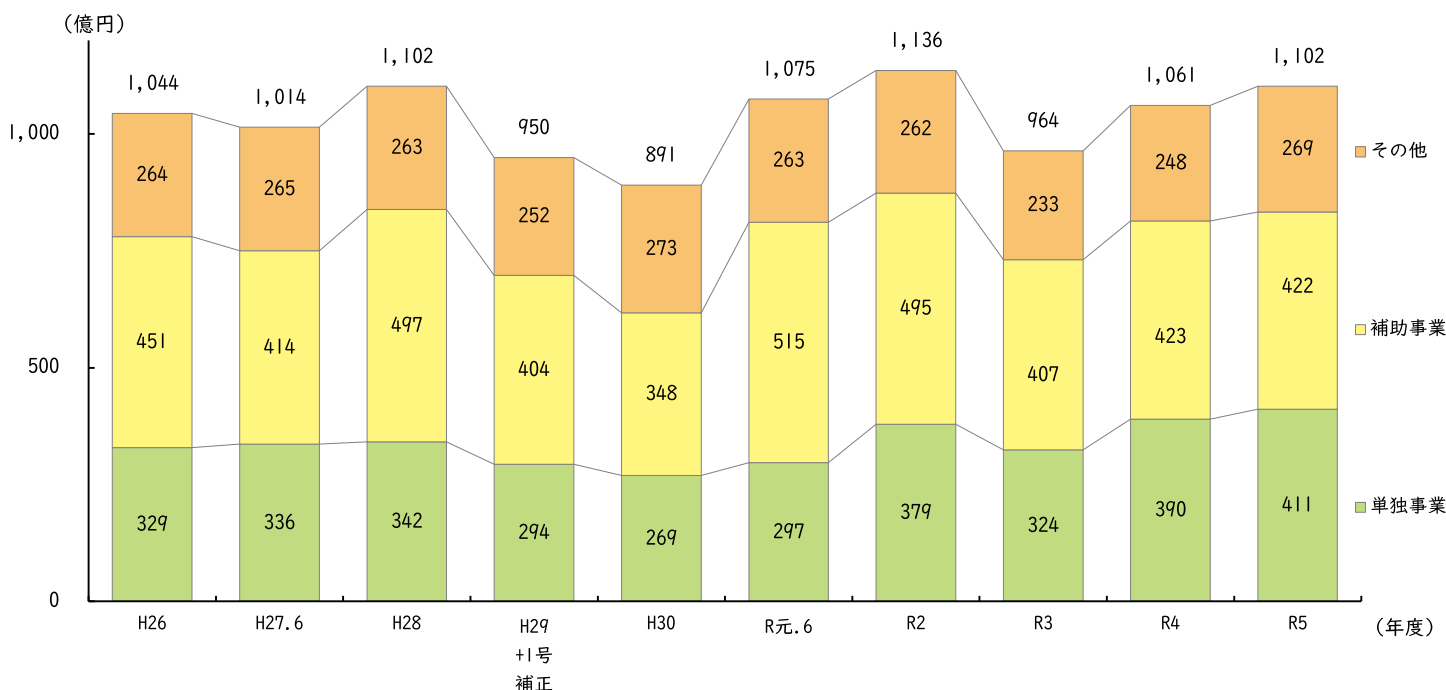
IV. 計数資料＜〔歳出〕 人件費の推移＞

- ・人件費は、常勤職員等の減少に伴い、減少傾向で推移
- ・退職手当は、定年引上げにより対前年度比 93億円減（▲49.0％）
- ・定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金を新たに設置（45億円を積立）



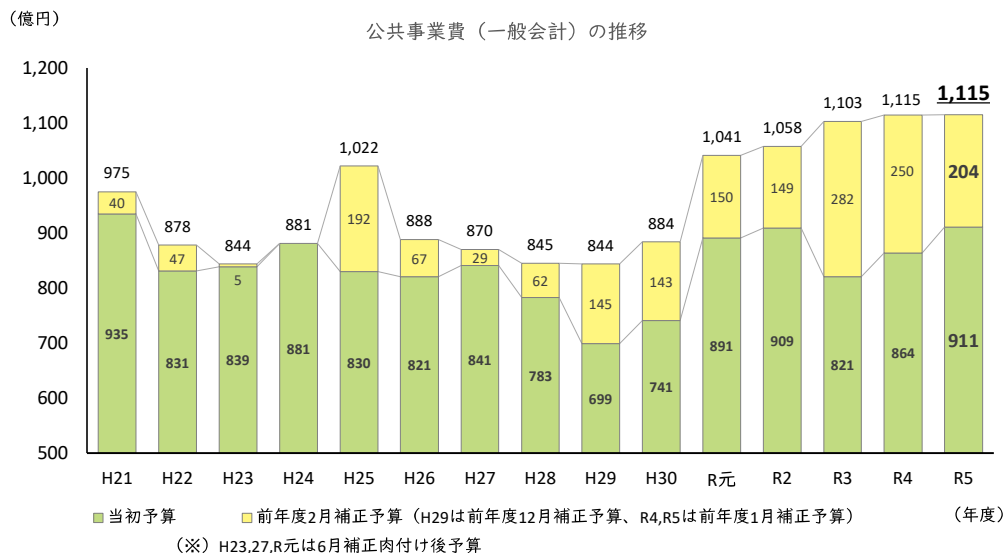
IV. 計数資料＜〔歳出〕 投資的経費の推移＞

・ 投資的経費は、河川の堆積土砂の撤去等の公共事業の増により、対前年度比 41億円増（+3.8%）



IV. 計数資料＜〔歳出〕 公共事業の推移＞

- ①国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和4年度第2号補正予算）を活用し、防災・減災、県土の強靱化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川の堆積土砂の撤去等の取組を推進。
- ②当初予算額は、対前年度比 105.4%の911億円、15か月予算額では対前年度比 100.0%の1,115億円。
- ③県単公共事業も、対前年度比 108.1%の284億円となり、6年連続の増。



〔県単維持事業〕

・ 河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や道路区画線の引き直し、痛んだ舗装の修繕、効果的できめ細かな道路除草等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成7年度以降最大となる161.3億円を確保。

〔防災重点農業用ため池、排水機場〕

・ 自然災害が頻発化・激化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池および排水機場の予算は、7.4億円増の45.7億円を確保。

〔緊急輸送道路等の機能確保〕

・ 緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和8年度完了に向けて整備を進めるとともに、道路の土砂崩れ対策や車両のすれ違い困難箇所の道幅拡幅を実施するため、9.8億円増の93.5億円の予算を確保。

IV. 計数資料＜特別会計・企業会計の予算額の推移＞

